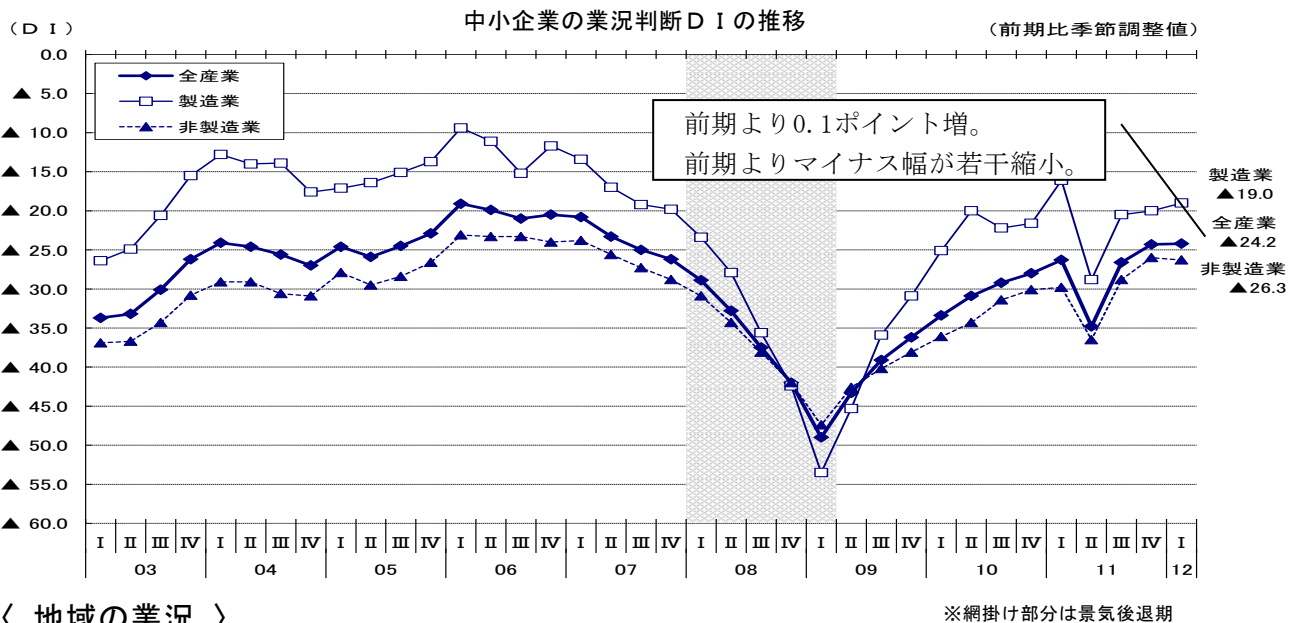


第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

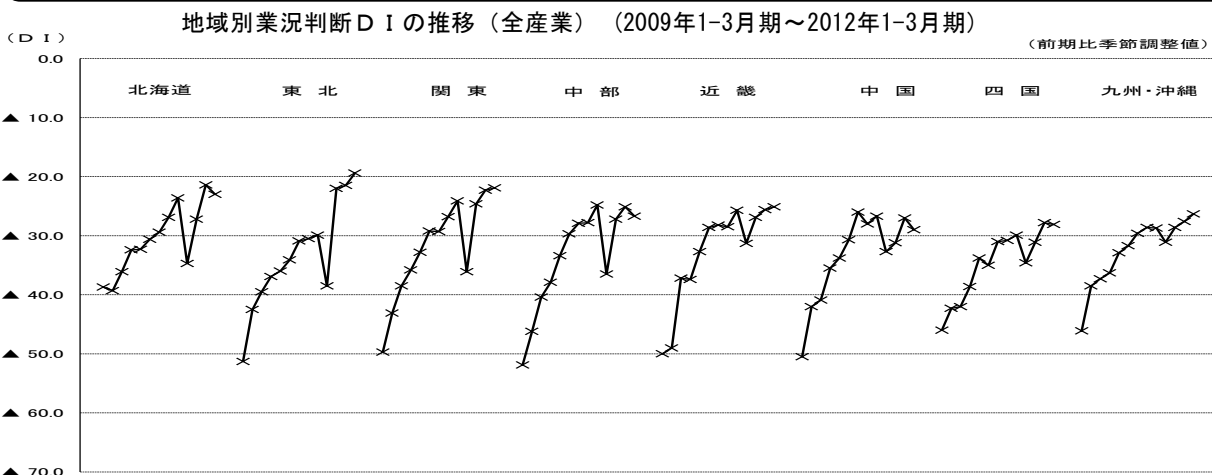
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況判断D Iは、このところ横ばいの動きとなっている。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)



〈地域の業況〉

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

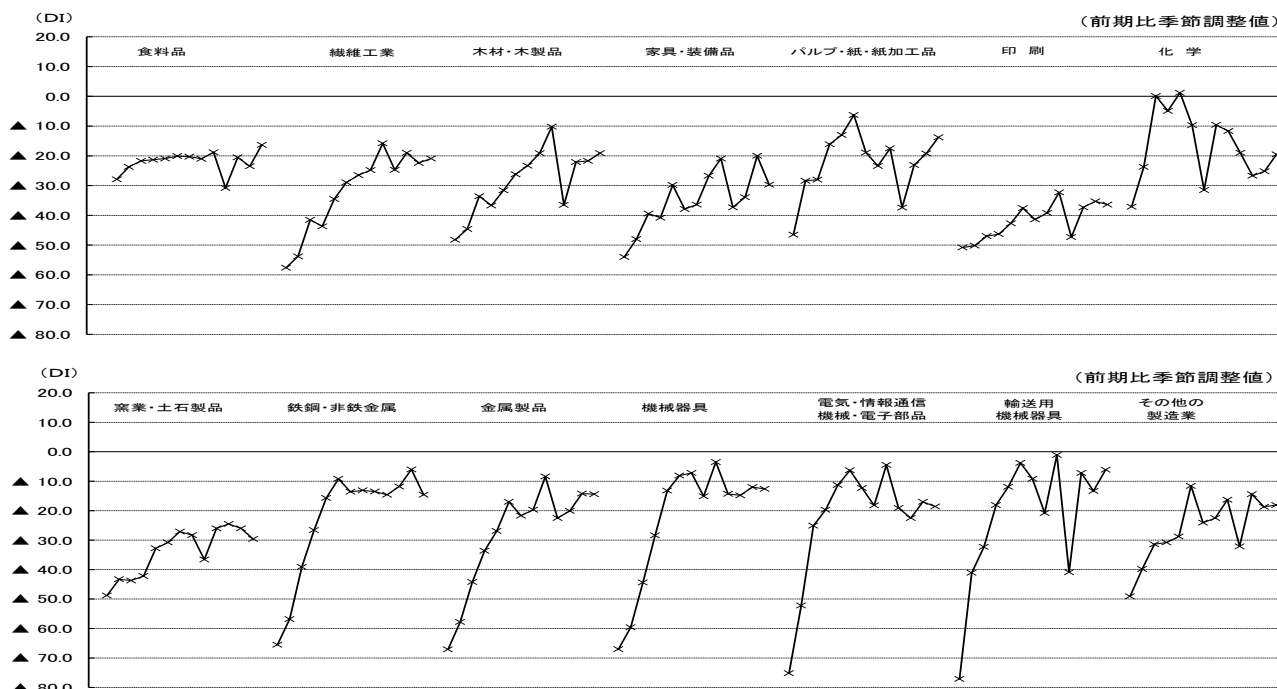
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲20.0→) ▲19.0(前期差1.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲6.1(前期差7.2ポイント増)、食料品で▲16.3(前期差7.2ポイント増)、化学で▲19.5(前期差5.7ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲13.8(前期差5.4ポイント増)など7業種でマイナス幅が縮小し、家具・装備品で▲29.7(前期差▲9.7ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲14.6(前期差▲8.6ポイント減)、窯業・土石製品で▲29.6(前期差▲3.6ポイント減)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.6(前期差▲1.6ポイント減)など7業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2009年1-3月期~2012年1-3月期)

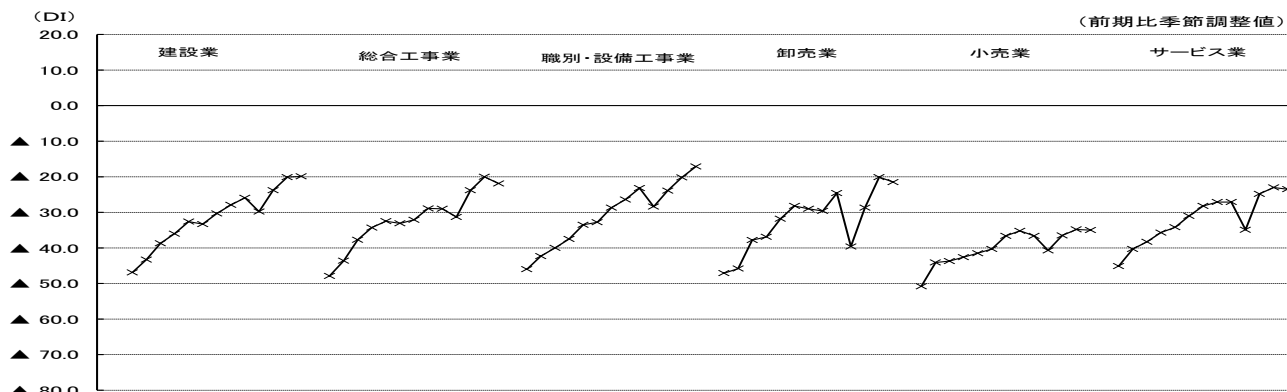


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲26.0→) ▲26.3(前期差▲0.3ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲19.9(前期差0.2ポイント増)とマイナス幅が縮小したものの、卸売業で▲21.5(前期差▲1.4ポイント減)、サービス業で▲23.5(▲0.5ポイント減)、小売業で▲35.0(前期差▲0.2ポイント減)と3産業でマイナス幅が拡大した。

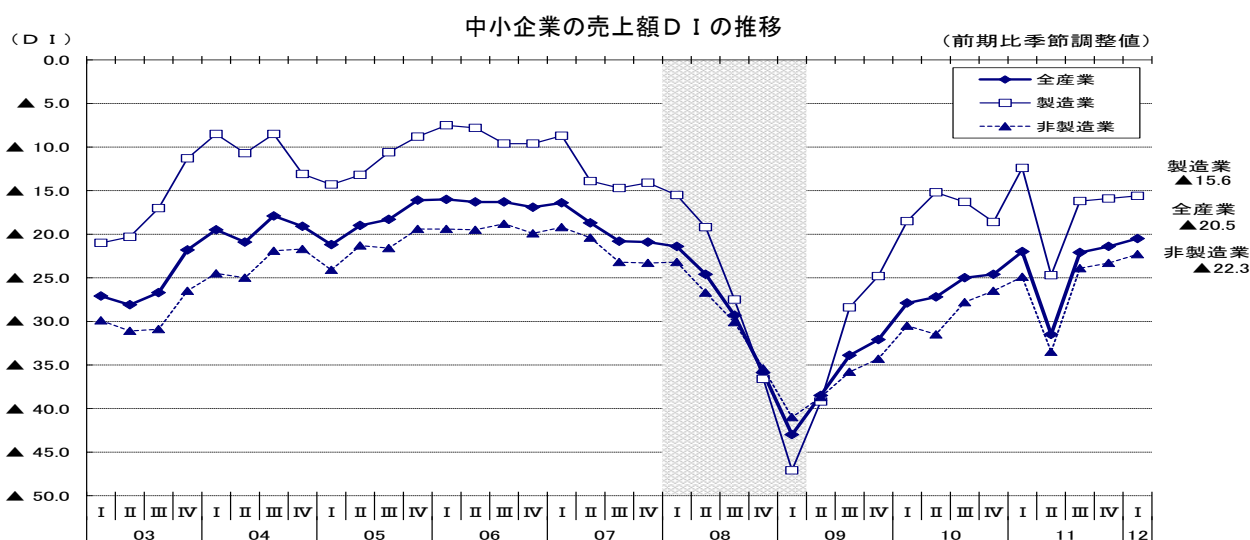
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移(2009年1-3月期~2012年1-3月期)



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

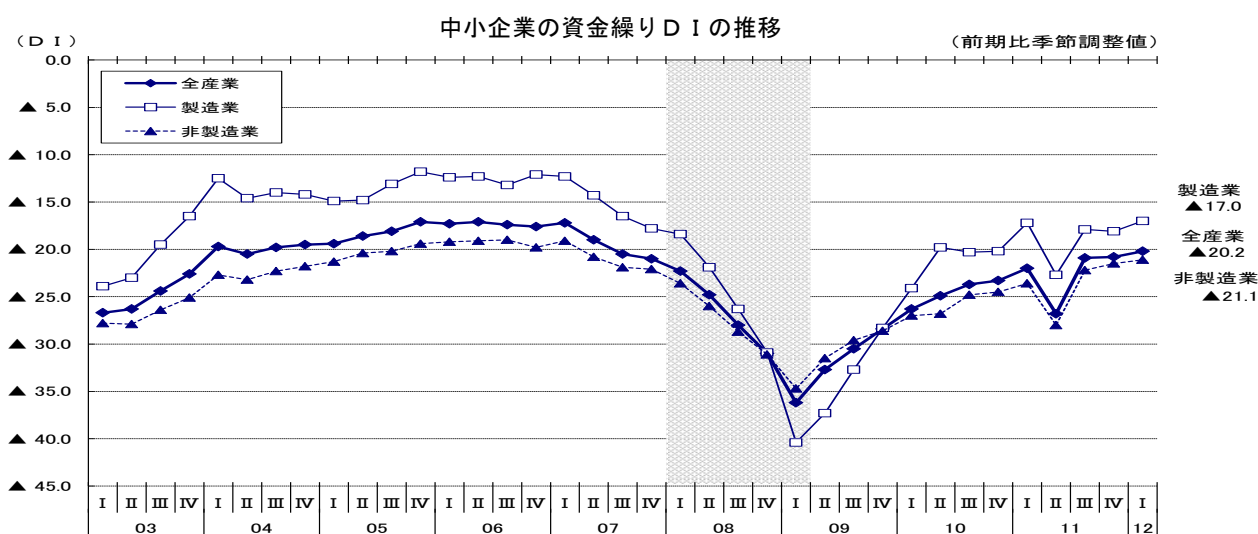
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲21.4→）▲20.5（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲15.9→）▲15.6（前期差0.3ポイント増）、非製造業で（前期▲23.3→）▲22.3（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲20.8→）▲20.2（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲18.1→）▲17.0（前期差1.1ポイント増）、非製造業で（前期▲21.5→）▲21.1（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



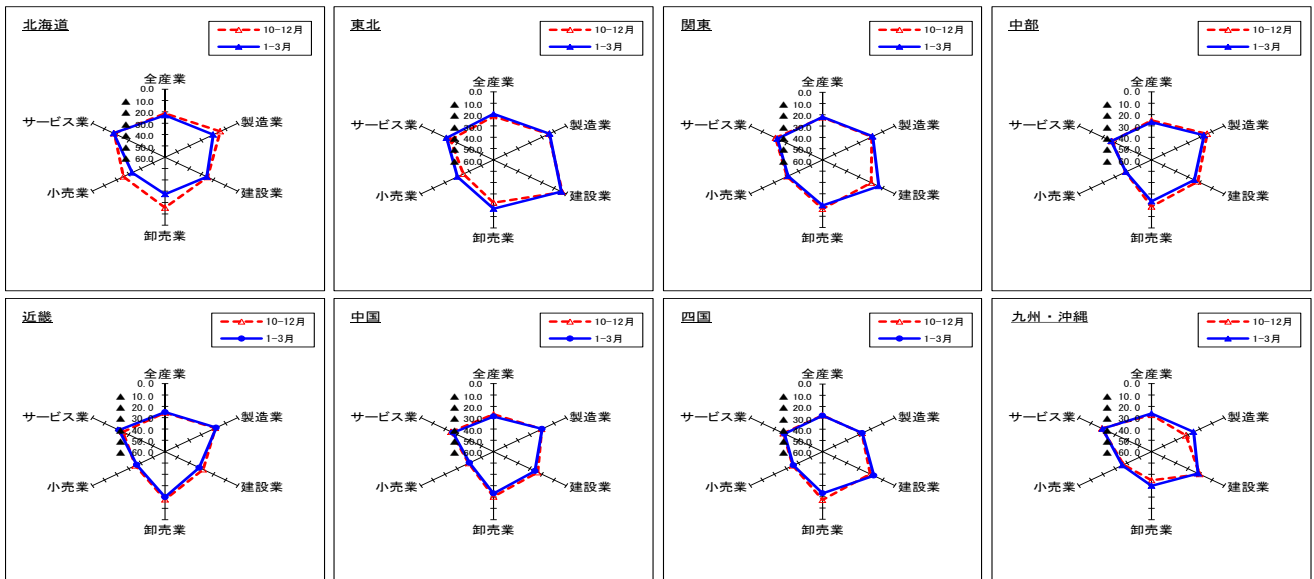
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で12.3%（前期差▲1.0ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	23年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	12.0	12.6	14.2	13.3	12.3	12.8
製 造 業	15.9	16.1	18.9	17.5	16.4	16.4
建 設 業	10.3	11.7	12.4	12.3	13.3	11.0
卸 売 業	15.3	12.6	15.8	13.8	15.2	13.8
小 売 業	7.5	8.7	9.9	9.0	7.4	8.7
サービ業	12.6	13.4	14.5	13.9	12.1	13.9

5. 各地域における産業別の動向

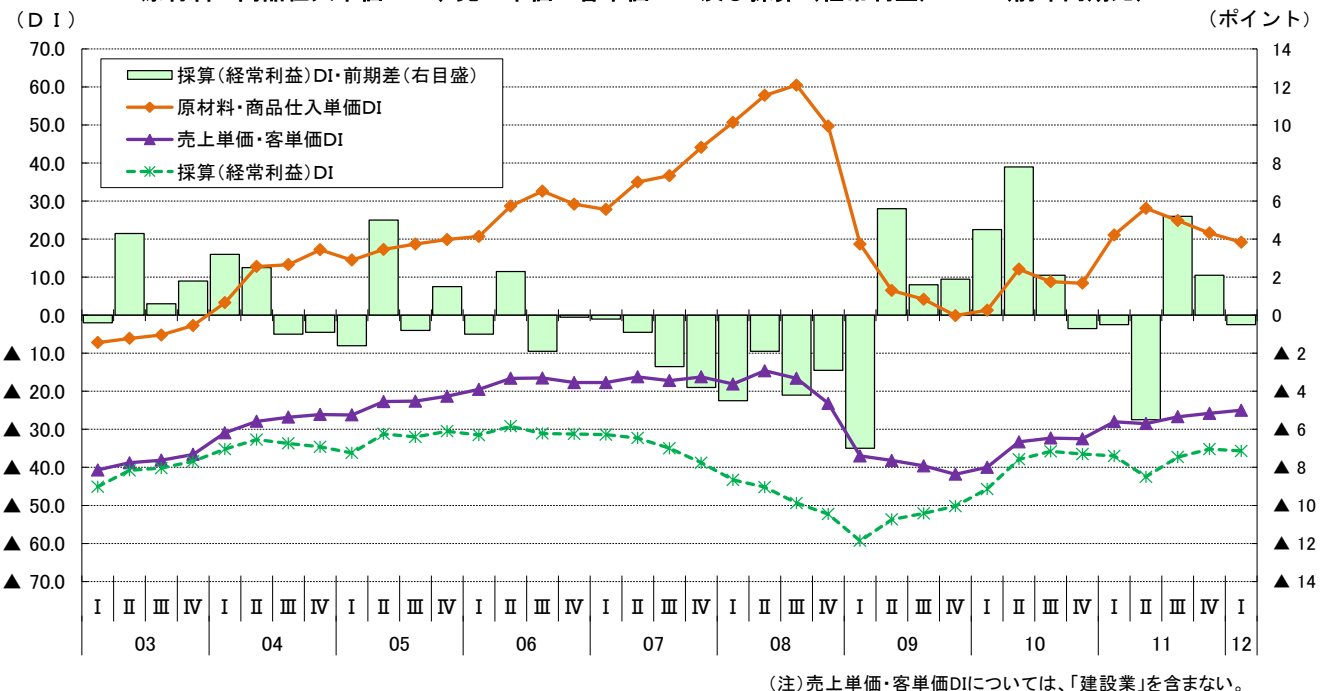


<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）

第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

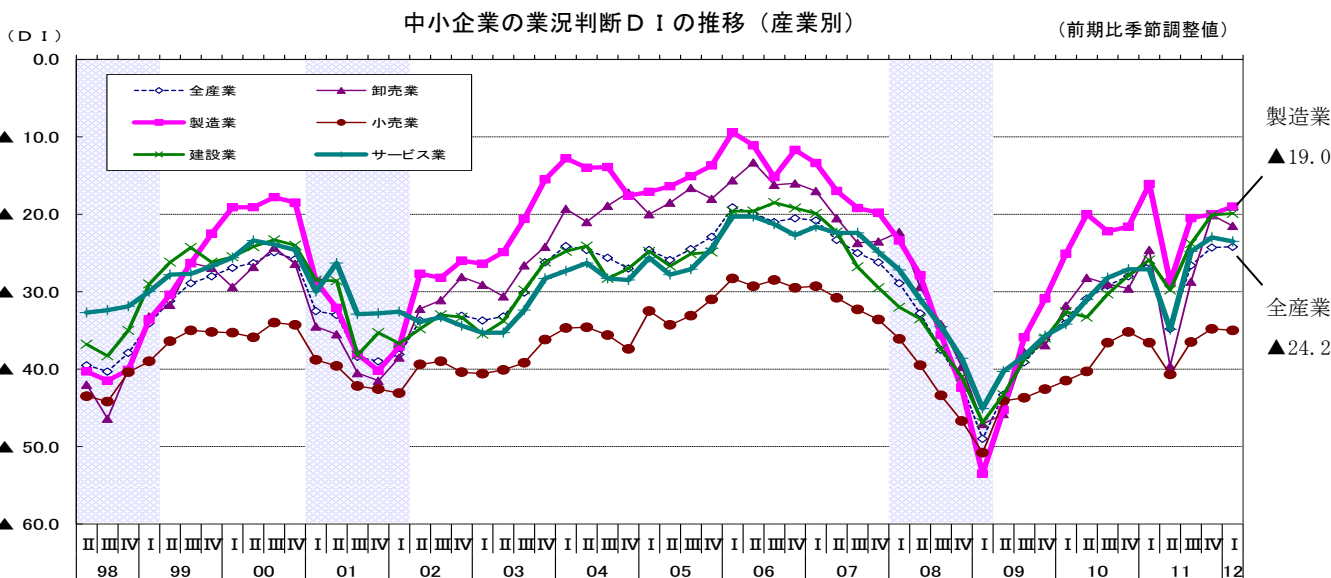
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

中小企業の業況判断DIは、このところ横ばいの動きとなっている。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)

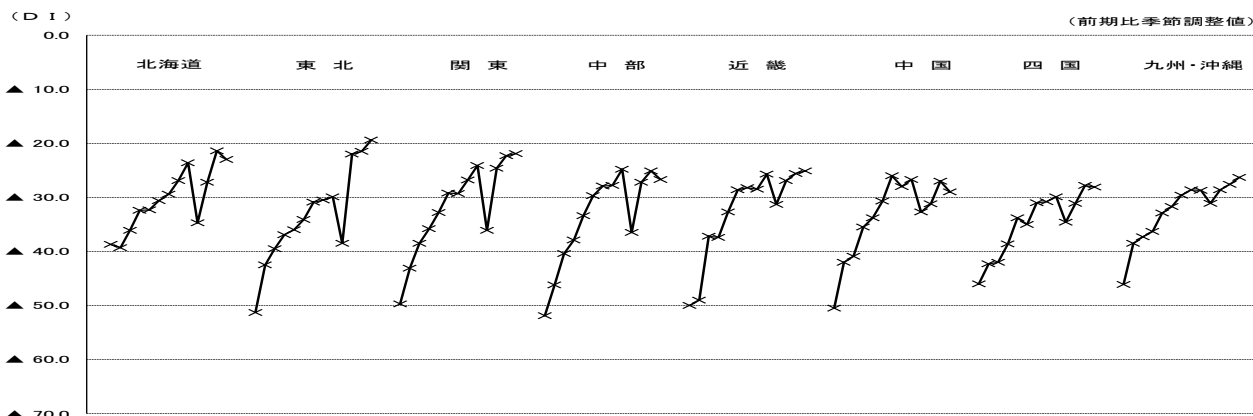


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年1-3月期～2012年1-3月期)

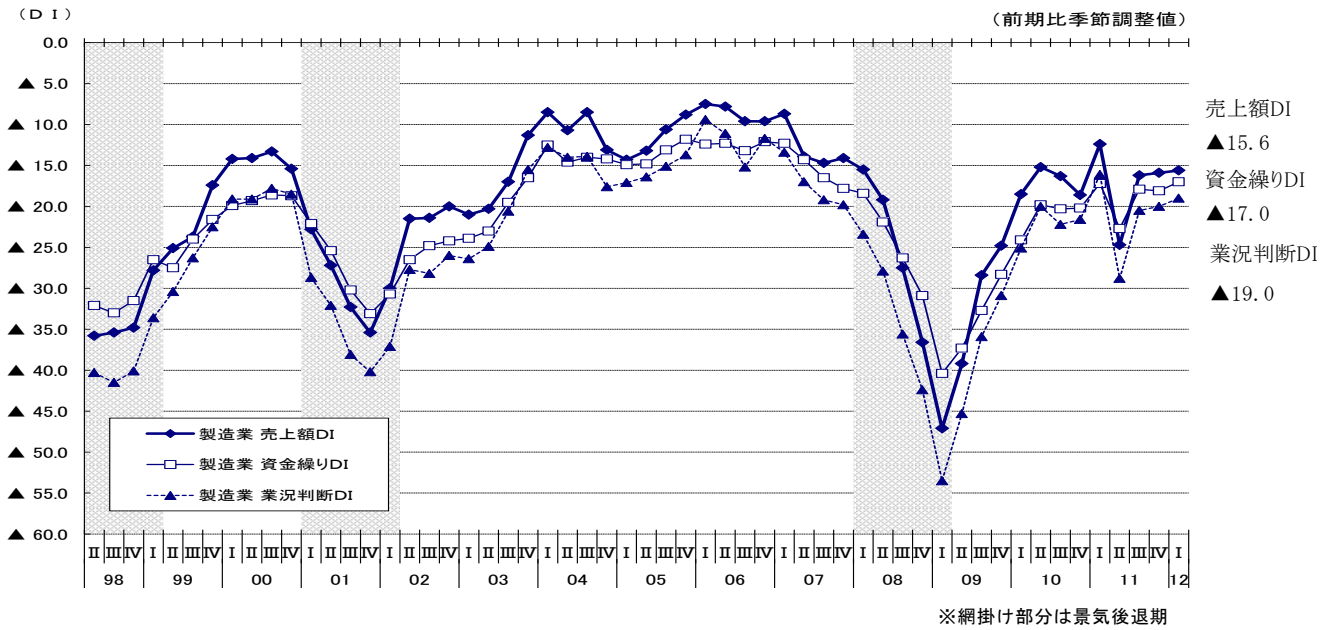


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

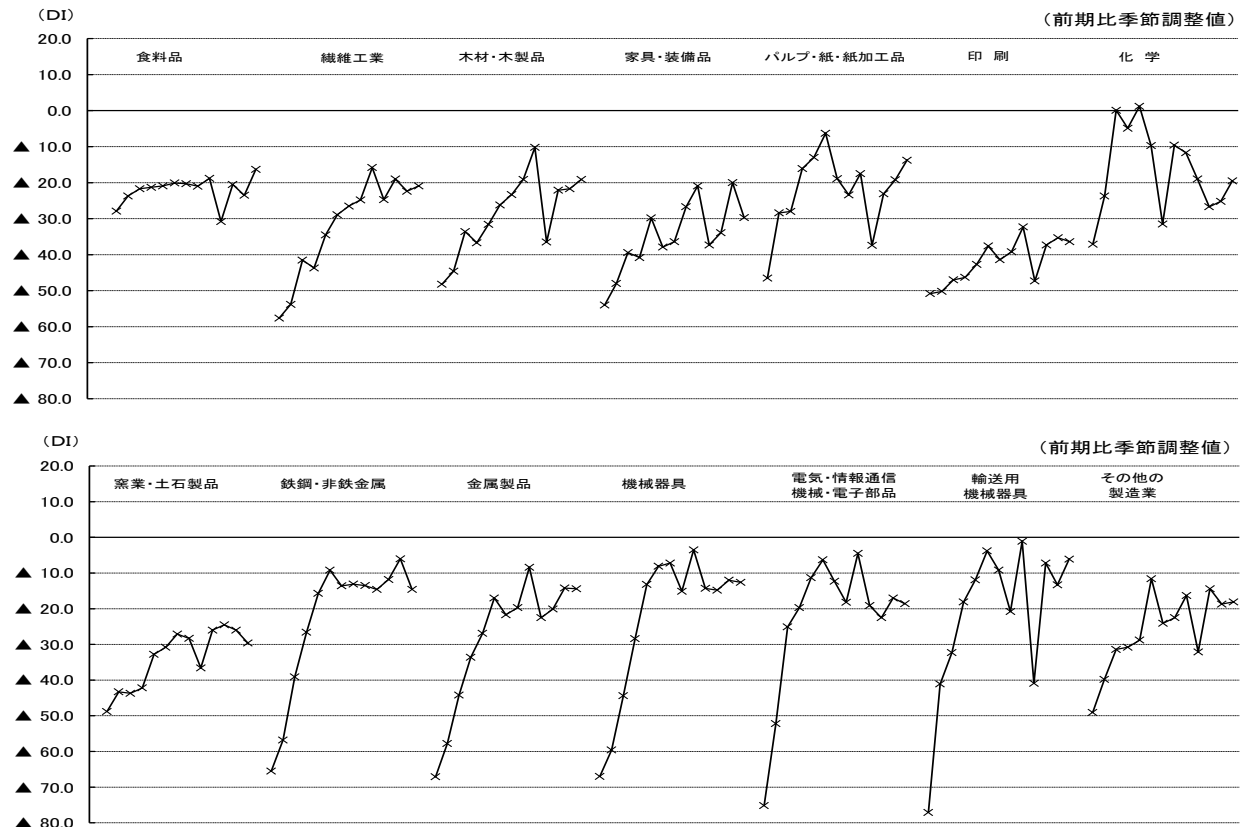
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲20.0→) ▲19.0(前期差1.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲6.1(前期差7.2ポイント増)、食料品で▲16.3(前期差7.2ポイント増)、化学で▲19.5(前期差5.7ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲13.8(前期差5.4ポイント増)など7業種でマイナス幅が縮小し、家具・装備品で▲29.7(前期差▲9.7ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲14.6(前期差▲8.6ポイント減)、窯業・土石製品で▲29.6(前期差▲3.6ポイント減)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.6(前期差▲1.6ポイント減)など7業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2009年1-3月期~2012年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で17.5%と前期と変動はなかった。

(単位: %)

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
24年1-3月期	17.3	11.0	11.3	10.7	15.7	20.5	27.0	13.7	20.6	15.6	17.8	17.8	26.2	13.6	17.5
23年10-12月期	18.4	12.5	8.2	9.3	16.7	16.5	39.7	9.8	22.1	18.3	23.1	21.1	29.2	15.9	17.5
23年7-9月期	21.0	11.4	12.9	9.4	19.2	19.8	35.9	13.9	24.1	19.1	22.1	20.7	30.0	16.9	18.9
23年4-6月期	17.9	11.9	10.5	7.3	24.6	18.5	27.7	10.9	21.7	16.8	19.6	16.7	20.9	12.6	16.1
23年1-3月期	16.7	11.0	9.0	5.5	12.7	18.9	32.8	9.9	19.2	13.8	20.1	21.1	27.6	13.8	15.9

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」(35.5%)が1位にあげられており、2位以下も「製品(加工)単価の低下・上昇難」(15.6%)、「原材料価格の上昇」(10.3%)が続き、問題点の順位に変化は見られない。

(1位にあげた企業の割合)

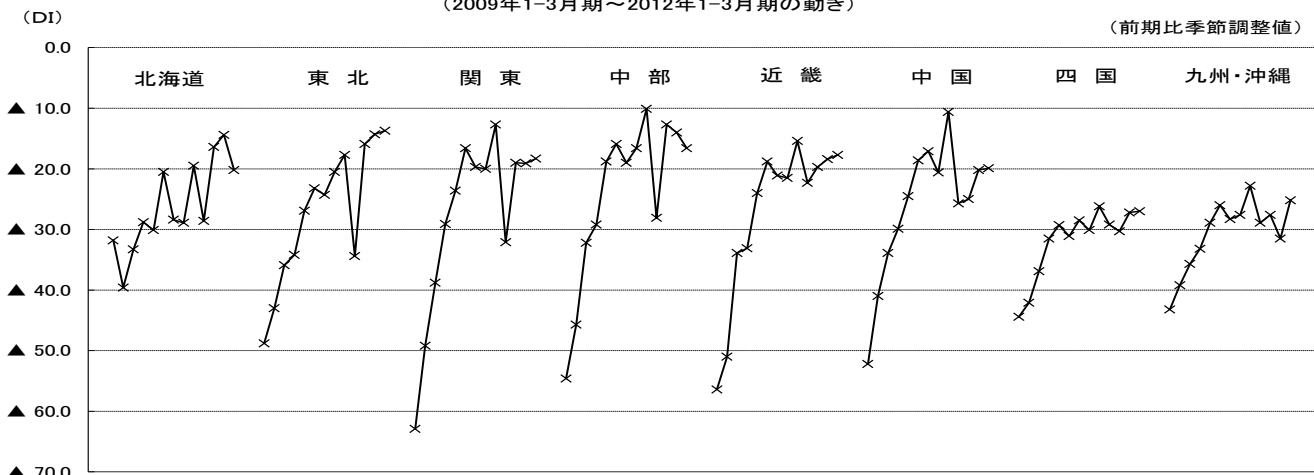
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (35.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (15.6%)	原材料価格の上昇 (10.3%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (7.0%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (35.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (15.1%)	原材料価格の上昇 (11.4%)	製品ニーズの変化への対応 (8.3%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部でマイナス幅が拡大したが、九州・沖縄、関東、近畿、東北、中国、四国の6地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

(2009年1-3月期～2012年1-3月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

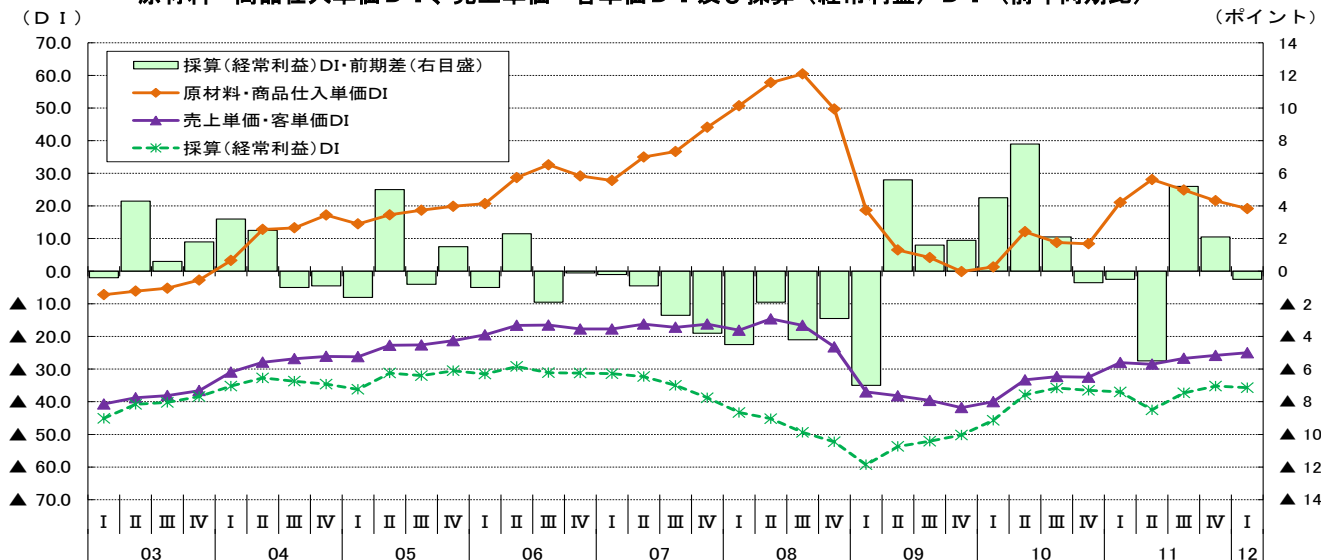
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



(注) 売上単価・客単価D Iについては、「建設業」を含まない。

【調査対象企業のコメント】

- ・円高により取引先が国内の製造ラインを縮小し、海外製造にシフトしている。そのため受注が減少し、厳しい経営を強いられている。[機械器具 岡山]
- ・野菜など材料費の上昇、原油高による燃料費の上昇などにより利益の減少傾向が続いている。経費の削減もそろそろ限界にきている。[飲食店 和歌山]
- ・電気料金上げが行われると採算悪化は避けられず、大きな打撃を受ける。[輸送用機械器具 群馬]
- ・原材料価格が高止り収益を圧迫している。加工単価も大きく上げられず厳しい状況。[家具・装備品 福井]
- ・原材料価格は高止りしていたが、これから急激に高騰しそう。これを製品価格に転嫁できるかどうか問題である。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇があるにも関わらず、取引業者からは低価格化への要請があり、採算性が悪くなってきている。今後、大幅な原材料の高騰が予想されるが、製品価格に転嫁できるとは考えられない。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇やこの先の電気料金の値上り等、仕事は少ないのに経費負担になることばかり。復興需要の動きはあるものの、経費増加を吸収するのは困難。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・少しずつ高額商品が売れはじめてきた。仕入単価を下げるため、現金払い等で対応し、いいものを安く提供できるよう努力している。[小売業 島根]

【調査要領】

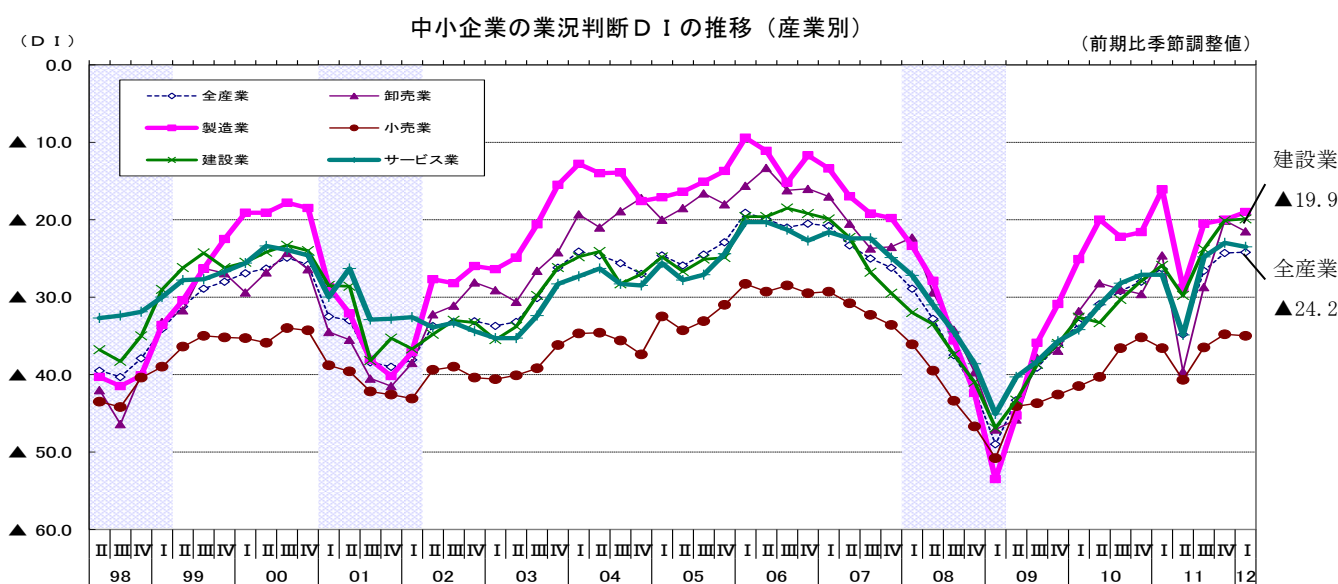
- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,492を集計したもの。）

第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

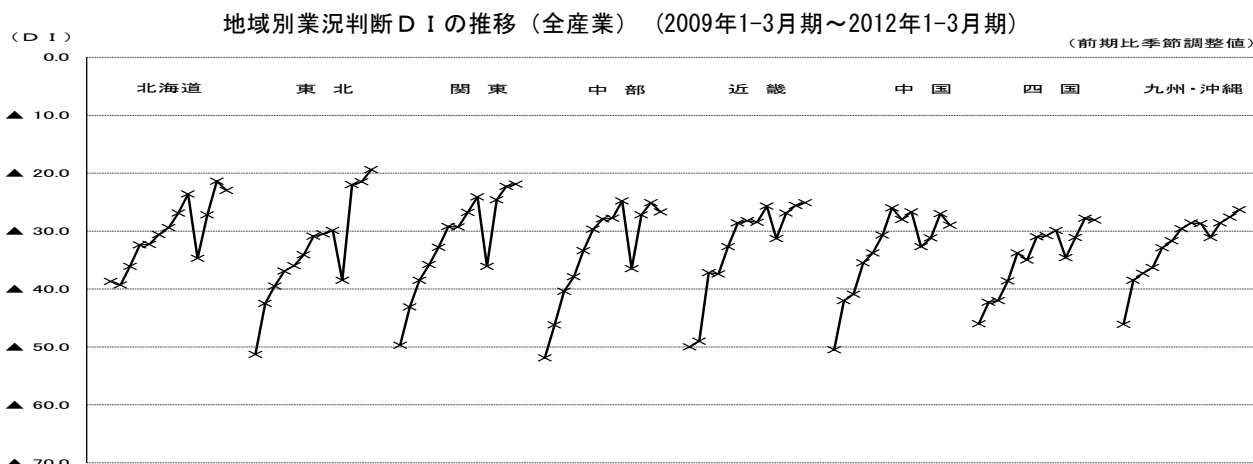
中小企業の業況判断DIは、このところ横ばいの動きとなっている。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

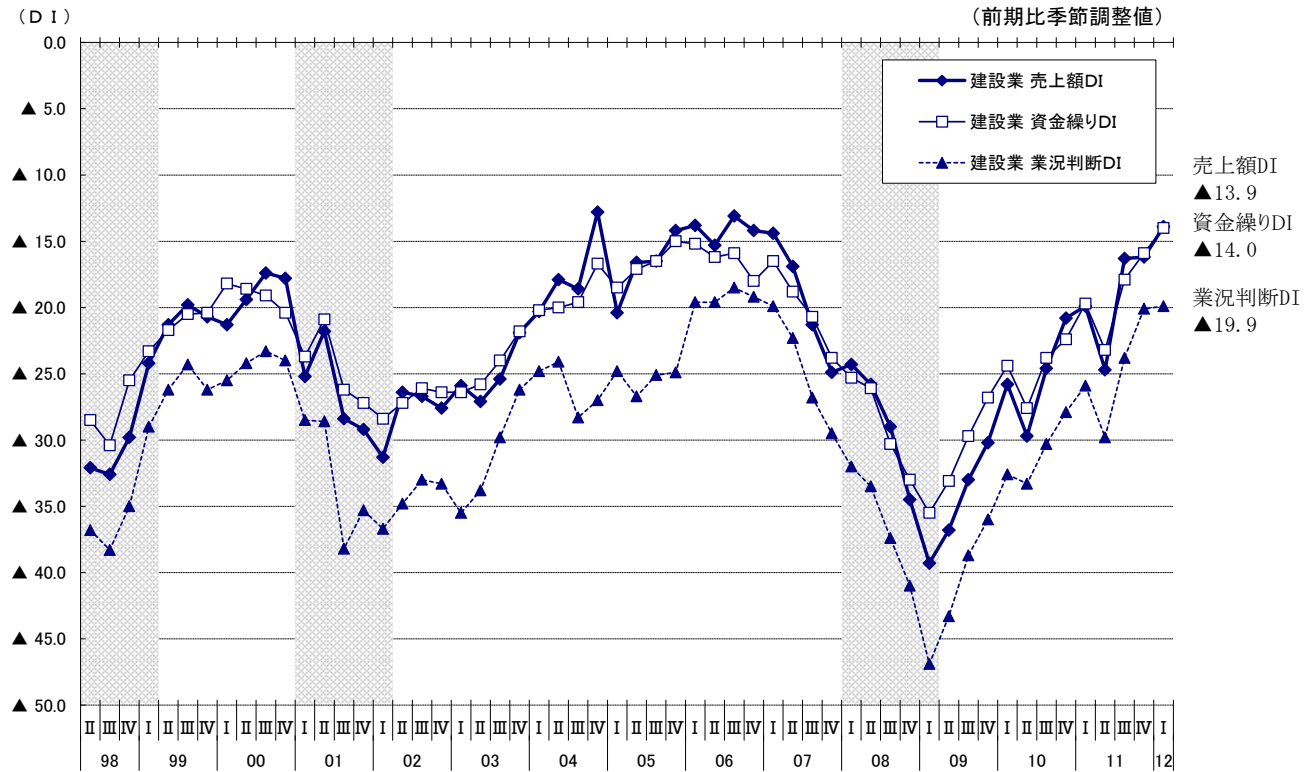


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

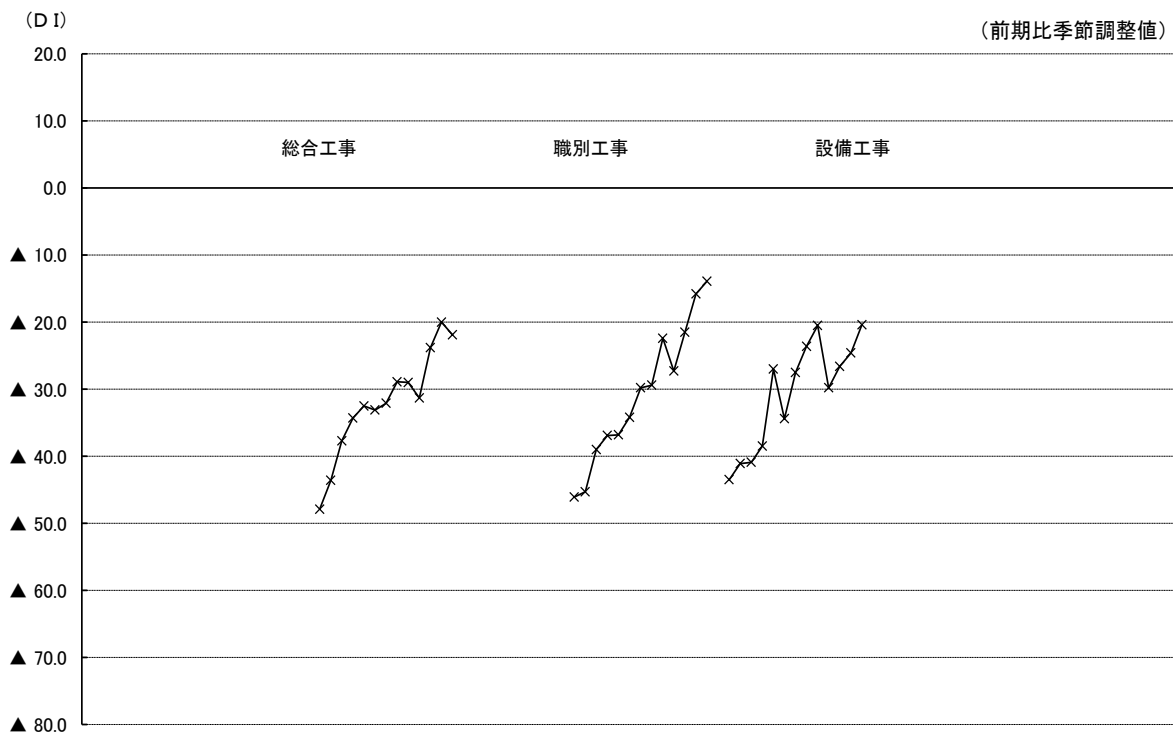
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲19.9(前期差0.2ポイント増)となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。売上額DIも、▲13.9(前期差2.3ポイント増)と3期連続でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIも、▲14.0(前期差1.9ポイント増)と3期連続でマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事建設業でマイナス幅が拡大したものの、職別工事建設業、設備工事建設業では3期連続マイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2009年1-3月期~2012年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で12.3%(前期差0.0ポイント)と前期同様となった。

(単位:%)

	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期
総合工事	12.2	13.0	14.5	13.9	15.7
職別工事	5.8	8.9	8.1	9.7	9.4
設備工事	10.6	11.2	11.4	11.0	11.3
建設業計	10.3	11.7	12.4	12.3	12.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「官公需要の停滞」から3位の「請負単価の低下、上昇難」までの順位は変わらず、4位の「大企業の進出による競争の激化」(6.2%)と5位の「材料価格の上昇」(6.1%)が前期と順位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (23.2%)	民間需要の停滞 (21.9%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.7%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.2%)	材料価格の上昇 (6.1%)
前期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (24.8%)	民間需要の停滞 (22.7%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.3%)	材料価格の上昇 (6.7%)	大企業の進出に よる競争の激化 (5.3%)

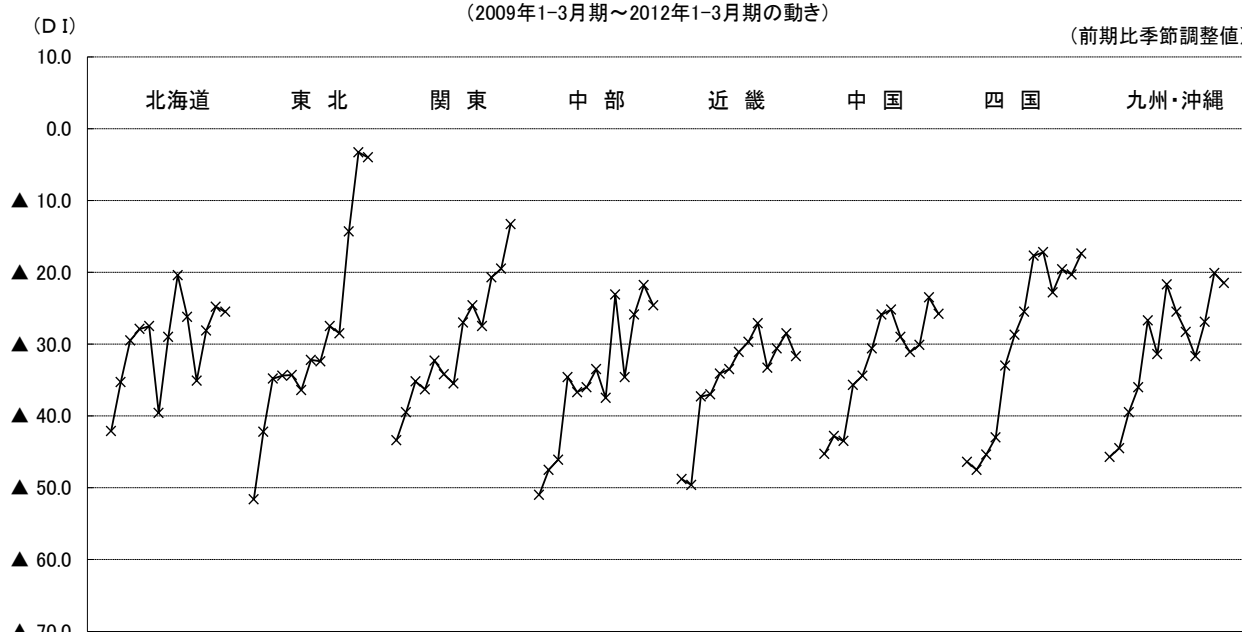
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国を除く全地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

(2009年1-3月期～2012年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

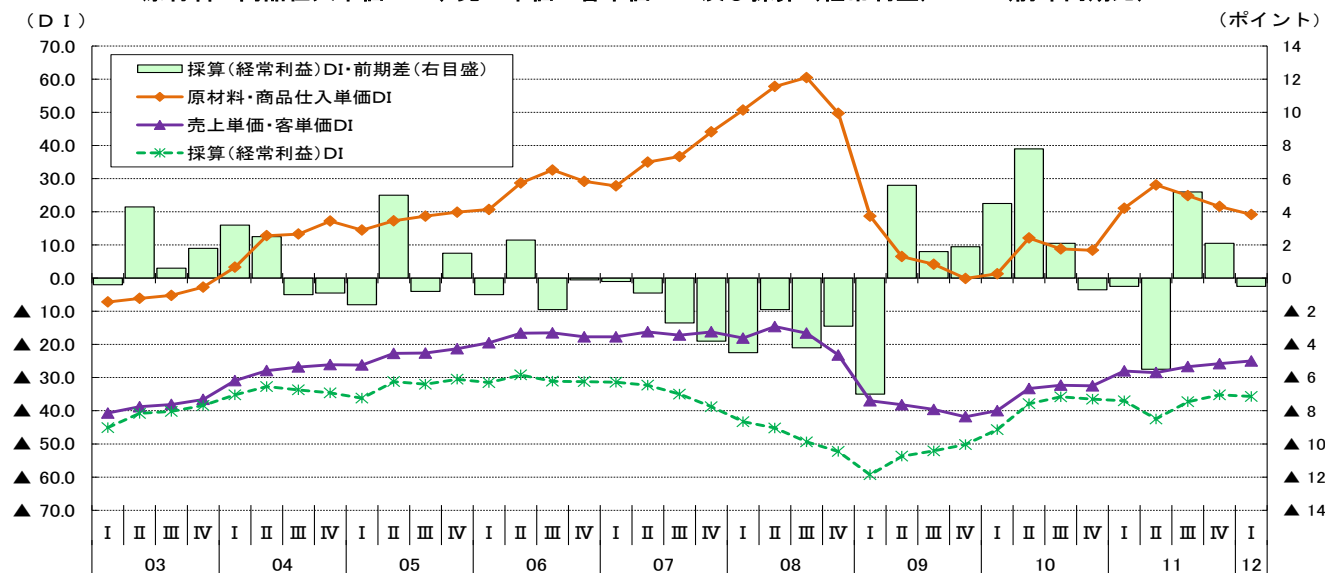
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



（注）売上単価・客単価D Iについては、「建設業」を含まない。

【調査対象企業のコメント】

- ・円高により取引先が国内の製造ラインを縮小し、海外製造にシフトしている。そのため受注が減少し、厳しい経営を強いられている。[機械器具 岡山]
- ・野菜など材料費の上昇、原油高による燃料費の上昇などにより利益の減少傾向が続いている。経費の削減もそろそろ限界にきている。[飲食店 和歌山]
- ・電気料金上げが行われると採算悪化は避けられず、大きな打撃を受ける。[輸送用機械器具 群馬]
- ・原材料価格が高止り収益を圧迫している。加工単価も大きく上げられず厳しい状況。[家具・装備品 福井]
- ・原材料価格は高止りしていたが、これから急激に高騰しそう。これを製品価格に転嫁できるかどうかの問題である。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇があるにも関わらず、取引業者からは低価格化への要請があり、採算性が悪くなってきている。今後、大幅な原材料の高騰が予想されるが、製品価格に転嫁できるとは考えられない。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇やこの先の電気料金の値上り等、仕事は少ないのに経費負担になることばかり。復興需要の動きはあるものの、経費増加を吸収するのは困難。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・少しずつ高額商品が売れはじめてきた。仕入単価を下げるため、現金払い等で対応し、いいものを安く提供できるよう努力している。[小売業 島根]

【調査要領】

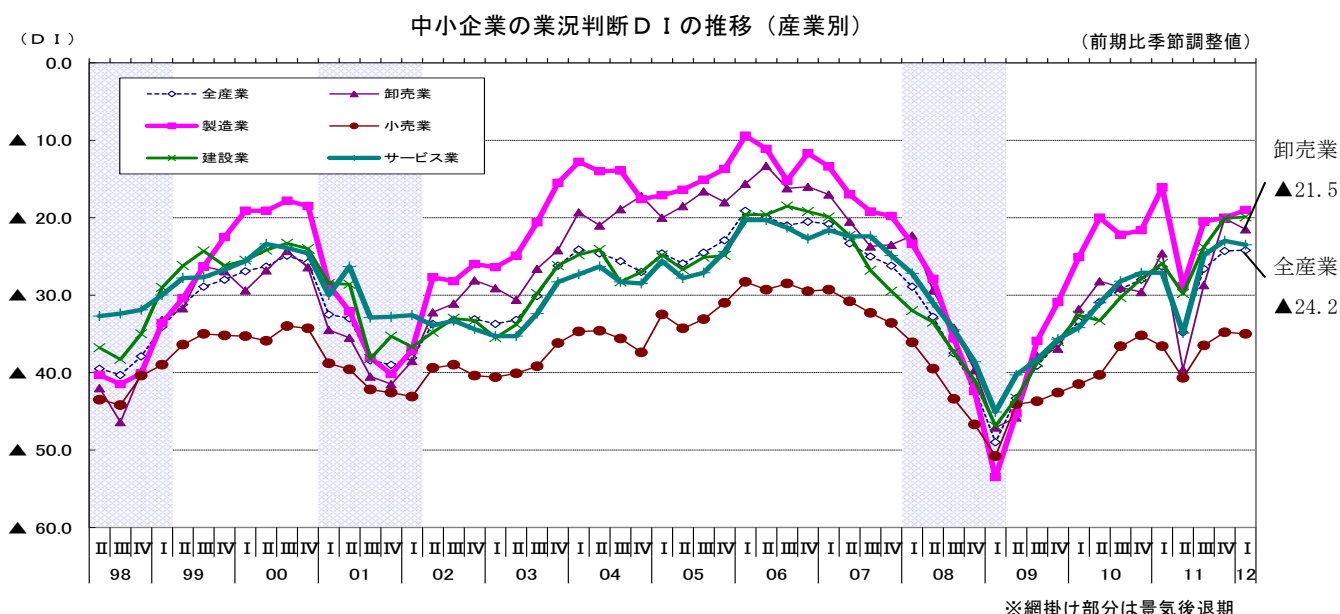
- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,401を集計したもの。）

第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

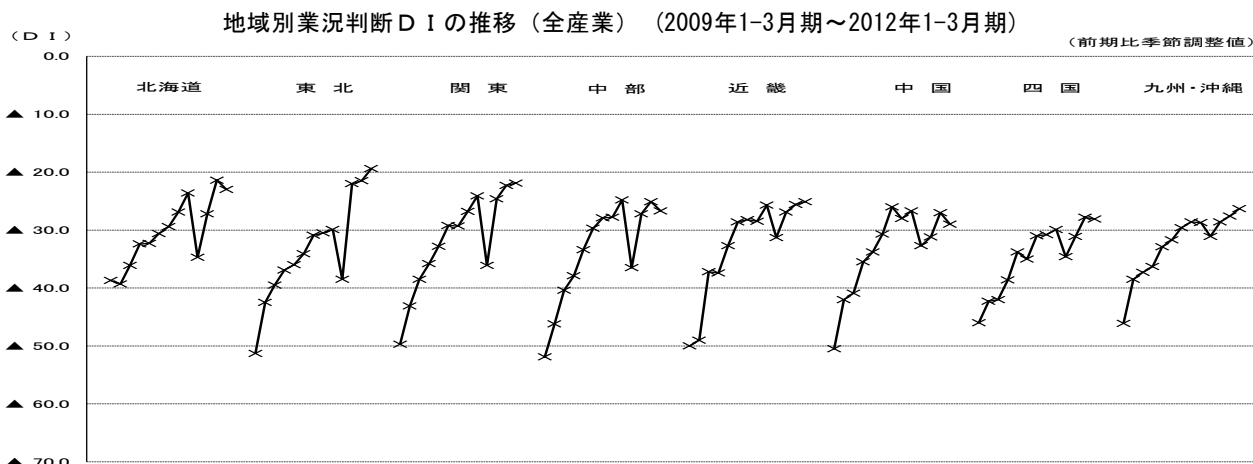
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況判断DIは、このところ横ばいの動きとなっている。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)



〈地域の業況〉

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

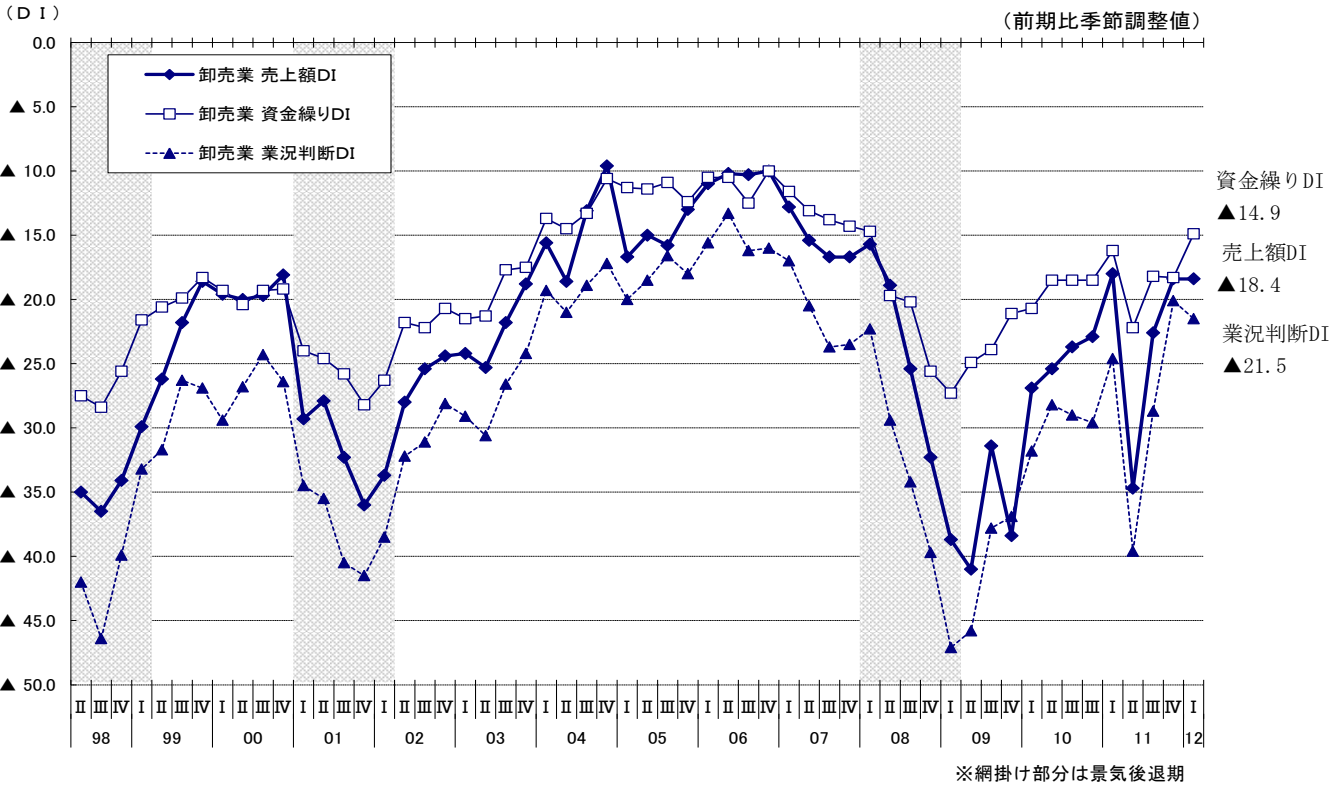


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

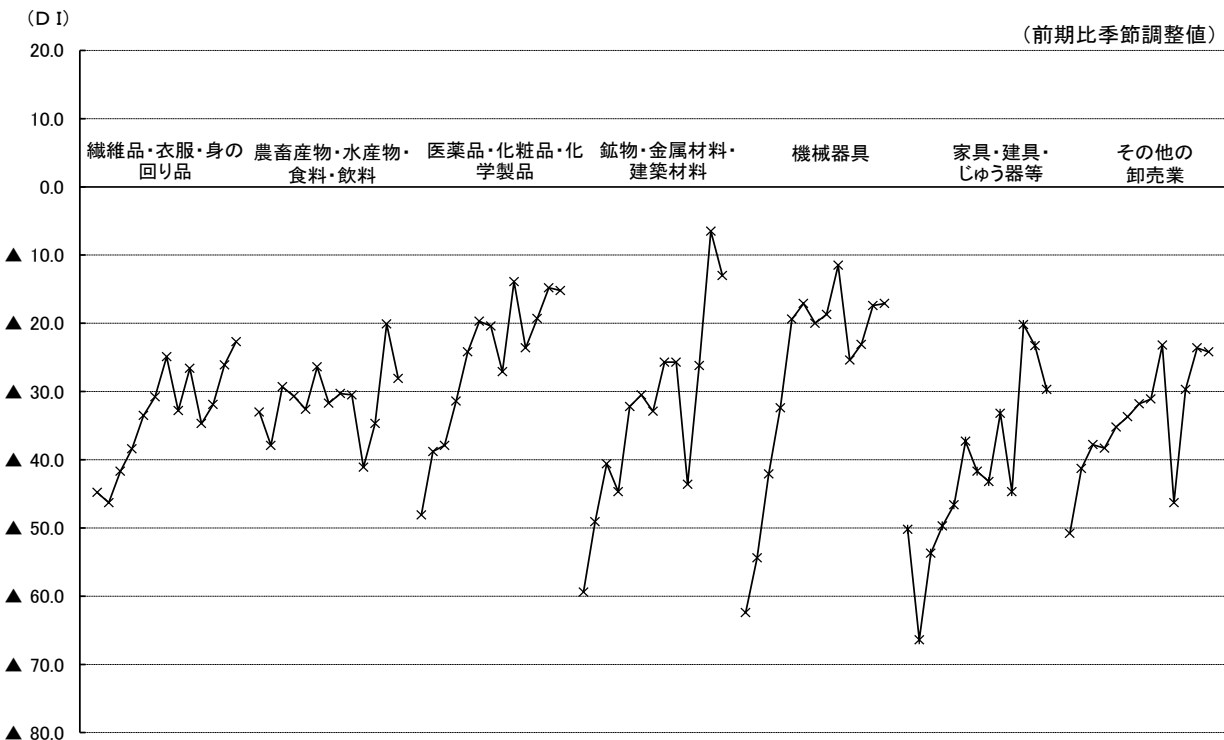
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲21.5(前期差▲1.4ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。売上額D Iは、▲18.4(前期差0.0ポイント)で前期と変わらず、資金繰りD Iは、▲14.9(前期差3.4ポイント増)でマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、繊維品・衣服・身の回り品で▲22.7(前期差3.4ポイント増)、機械器具で▲17.1(前期差0.3ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、その他の業種はすべての業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2009年1-3月期~2012年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で13.8%（前期差0.0ポイント）と前期同様となった。

（単位：%）

	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.6	12.6	15.9	12.3	13.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.5	13.4	18.3	14.3	16.0
医薬品・化粧品・化学製品	18.2	18.5	7.5	26.0	17.6
鉱物・金属材料・建築材料	14.8	11.3	19.0	12.3	16.7
機械器具	15.8	11.4	14.9	15.9	16.0
家具・建具・じゅう器等	8.6	5.6	13.2	14.5	12.9
その他の卸売業	14.4	14.1	13.4	10.6	14.4
卸売業計	15.3	12.6	15.8	13.8	13.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」、2位の「販売単価の低下、上昇難」、3位「小売業の進出による競争の激化」の順位については前期と変動がなかったが、3位の「大企業の進出による競争の激化」（7.8%）と4位の「仕入単価の上昇」（7.2%）の順位が前期と入れ替わった。

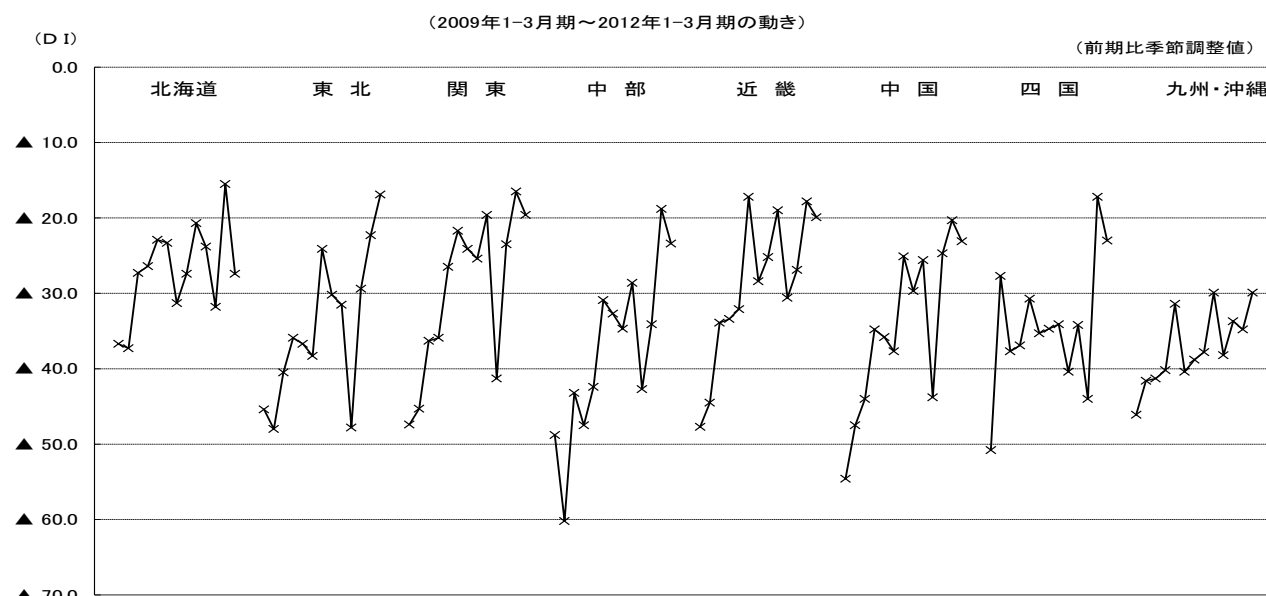
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (48.5%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8%)	仕入単価の上昇 (7.2%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (43.5%)	販売単価の低下、 上昇難 (12.7%)	仕入単価の上昇 (7.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (6.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.0%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、九州・沖縄でマイナス幅が縮小したが、北海道、四国など6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（卸売業）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

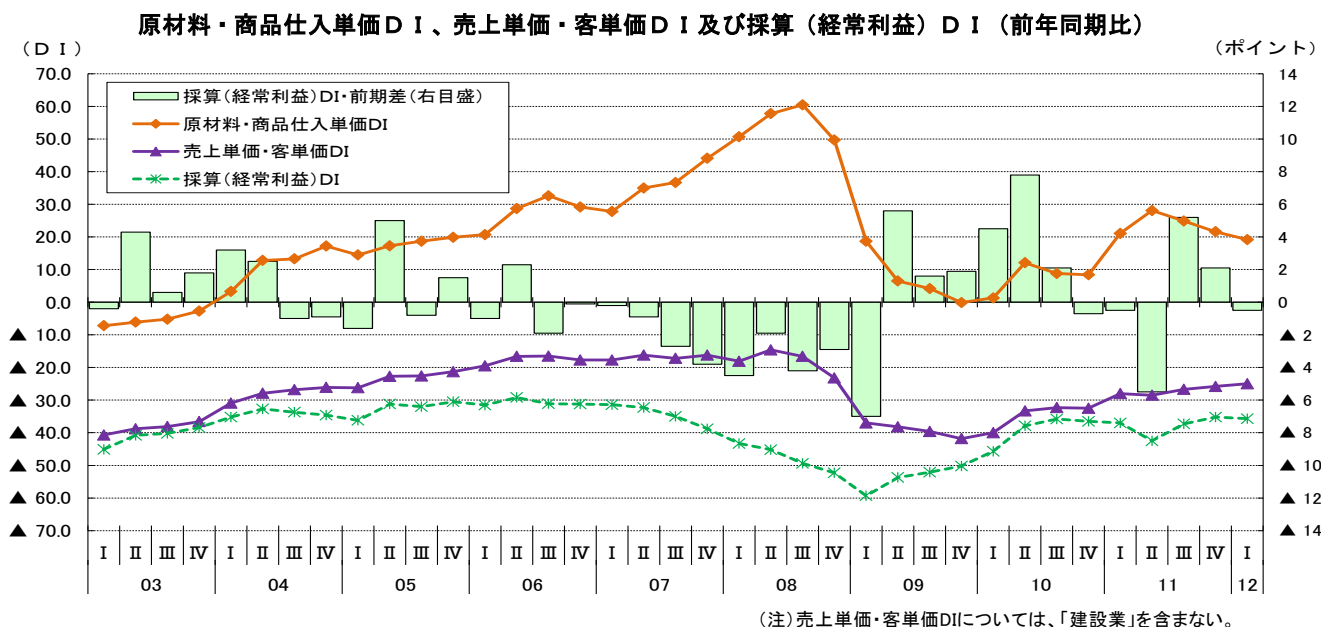
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。



【調査対象企業のコメント】

- ・円高により取引先が国内の製造ラインを縮小し、海外製造にシフトしている。そのため受注が減少し、厳しい経営を強いられている。[機械器具 岡山]
- ・野菜など材料費の上昇、原油高による燃料費の上昇などにより利益の減少傾向が続いている。経費の削減もそろそろ限界にきている。[飲食店 和歌山]
- ・電気料金上げが行われると採算悪化は避けられず、大きな打撃を受ける。[輸送用機械器具 群馬]
- ・原材料価格が高止り収益を圧迫している。加工単価も大きく上げられず厳しい状況。[家具・装備品 福井]
- ・原材料価格は高止りしていたが、これから急激に高騰しそう。これを製品価格に転嫁できるかどうか問題である。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇があるにも関わらず、取引業者からは低価格化への要請があり、採算性が悪くなってきている。今後、大幅な原材料の高騰が予想されるが、製品価格に転嫁できるとは考えられない。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇やこの先の電気料金の値上り等、仕事は少ないのに経費負担になることばかり。復興需要の動きはあるものの、経費増加を吸収するのは困難。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・少しずつ高額商品が売れはじめてきた。仕入単価を下げるため、現金払い等で対応し、いいものを安く提供できるよう努力している。[小売業 島根]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,133を集計したもの。）

第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈小売業編〉

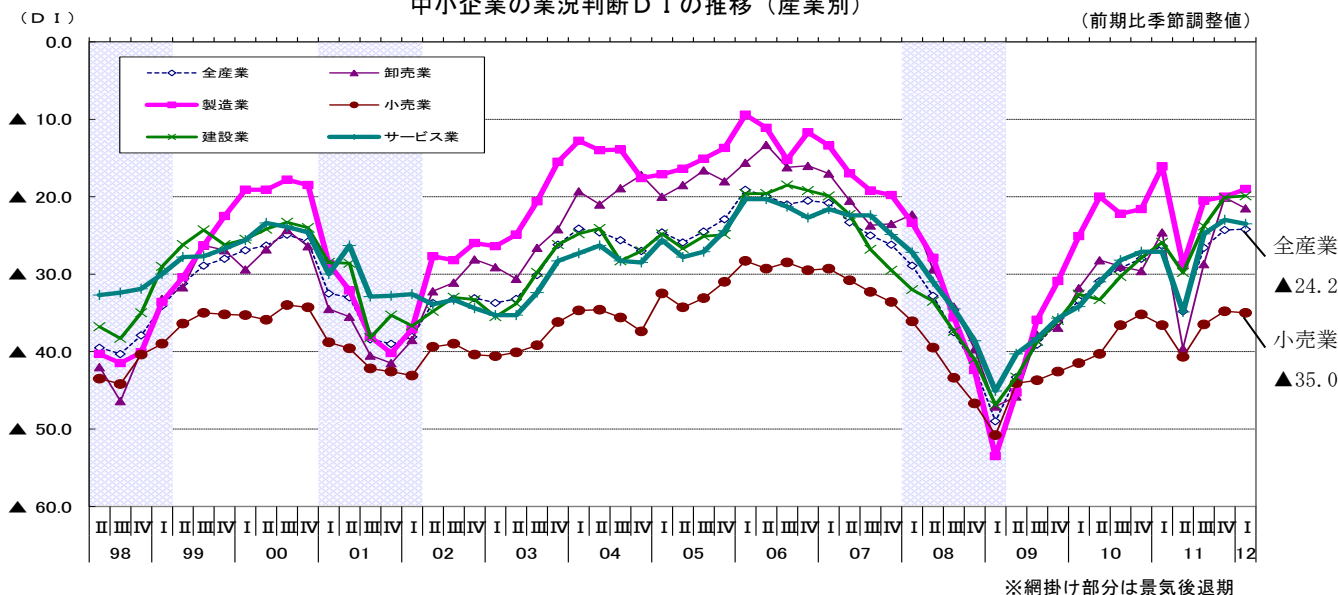
※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況判断DIは、このところ横ばいの動きとなっている。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

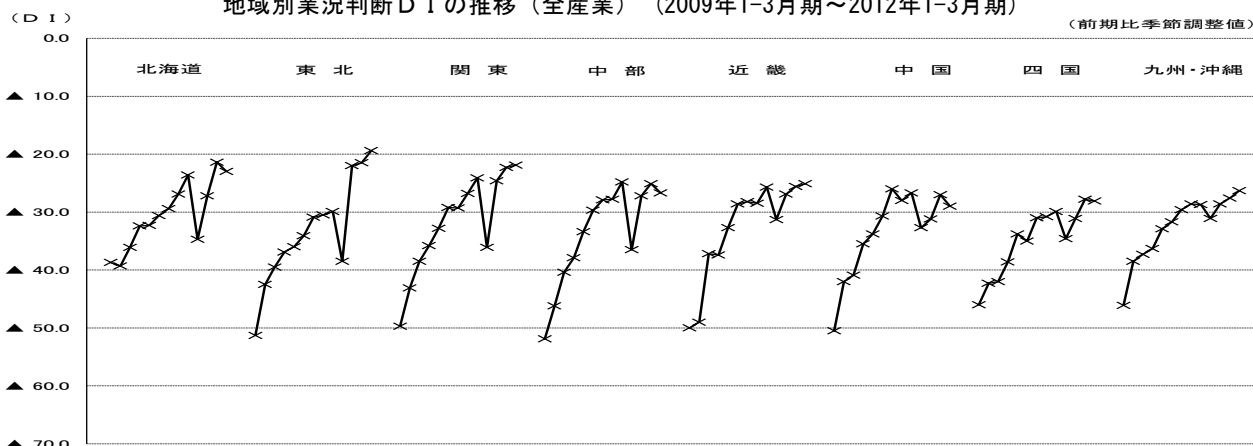


〈地域の業況〉

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年1-3月期～2012年1-3月期)

(前期比季節調整値)

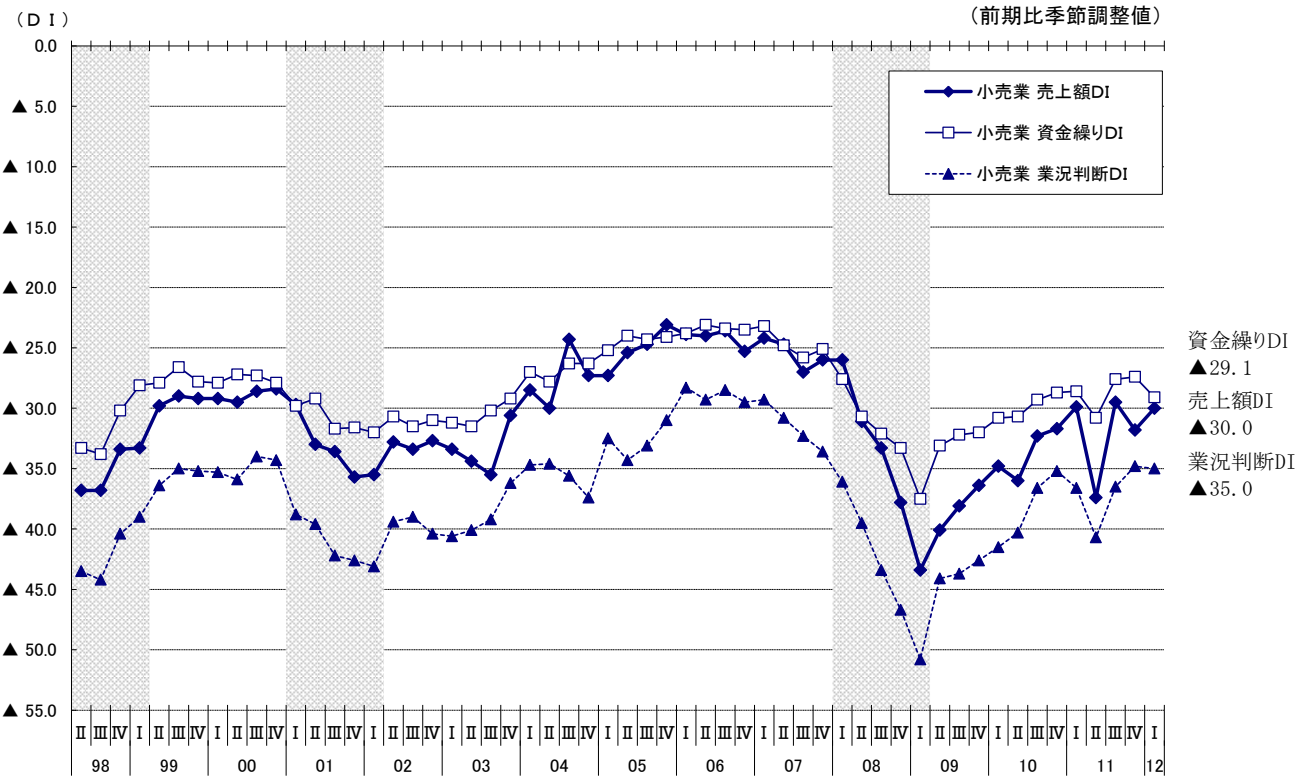


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

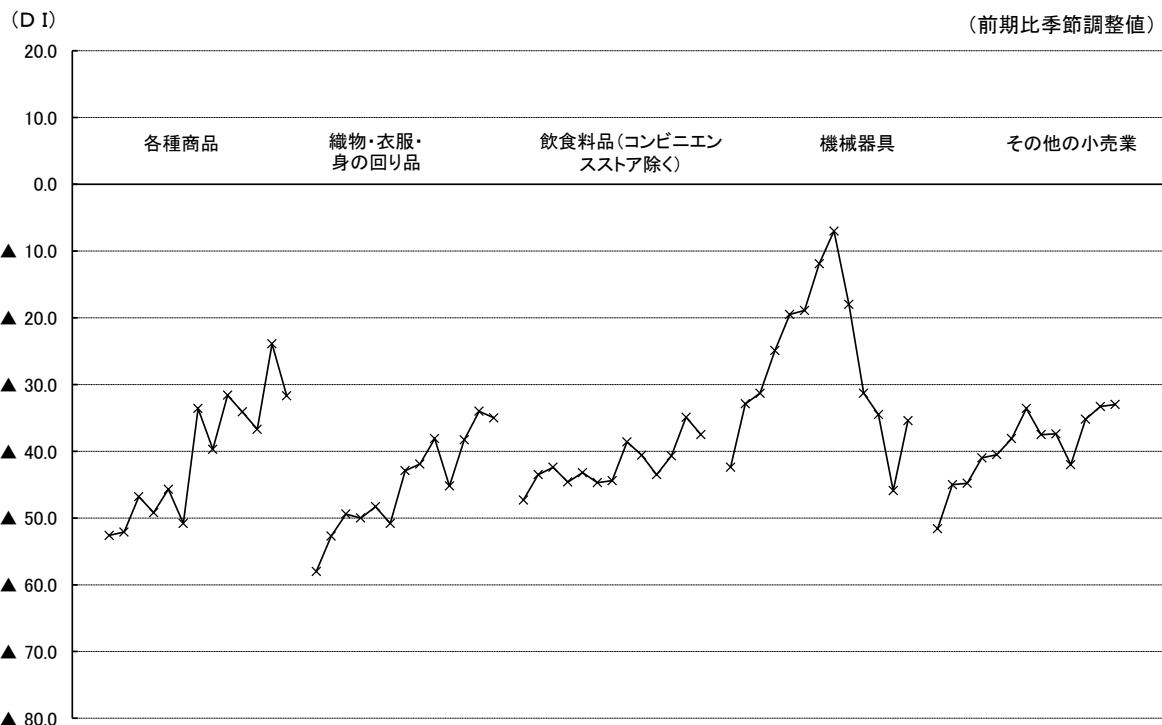
1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲35.0（前期差▲0.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。売上額D Iは、▲30.0（前期差1.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。資金繰りD Iは、▲29.1（前期差▲1.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、業況判断D Iが前期を上回った業種は、機械器具とその他の小売業の2業種で、各種商品、飲食料品（コンビニエンスストアを除く）、織物・衣服・身の回り品の3業種では、前期を下回った。



小売業 業種別 業況判断D I (2009年1-3月期~2012年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.0%（前期差0.0ポイント）と前期同様となった。

（単位：%）

	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期
各種商品	8.5	13.9	11.8	5.6	7.0
織物・衣服・身の回り品	4.6	4.9	6.5	7.2	5.7
飲食料品 （コンビニエンスストア除）	7.1	9.9	9.6	9.3	7.6
機械器具	8.7	9.3	10.4	8.4	6.6
その他の小売業	8.9	9.4	11.9	10.4	8.4
小売業計	7.5	8.7	9.9	9.0	9.0

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位まで順位については変動がなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.7%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.3%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.8%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.3%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.6%)	購買力の他地域へ の流出 (14.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.8%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.5%)

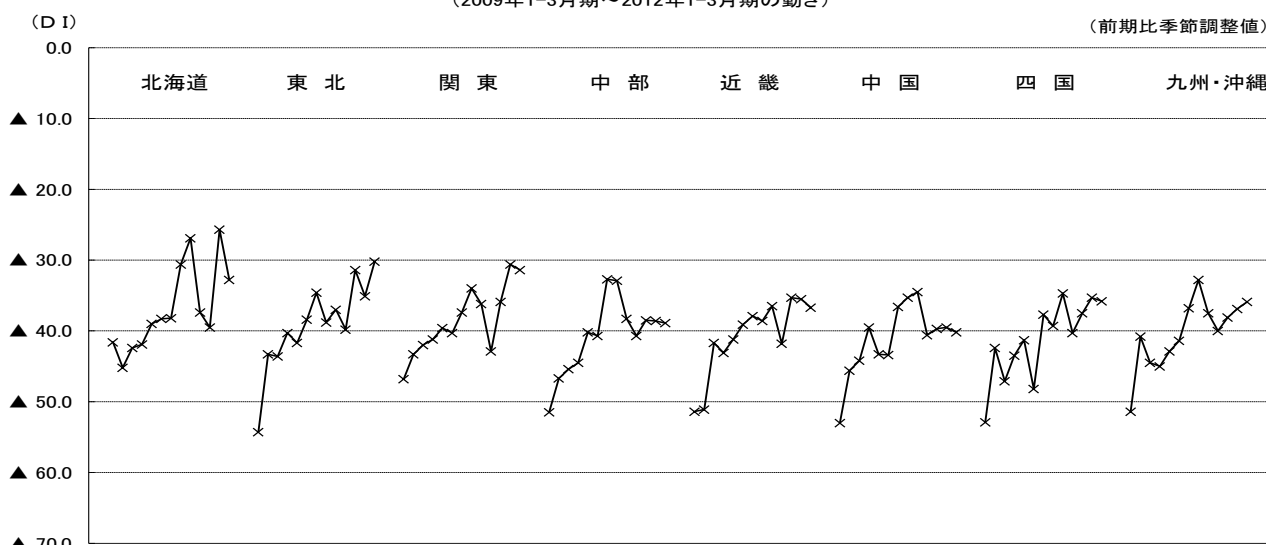
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、九州・沖縄の2地域でマイナス幅が縮小したものの、北海道、近畿、関東などの6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（小売業）

（2009年1-3月期～2012年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）

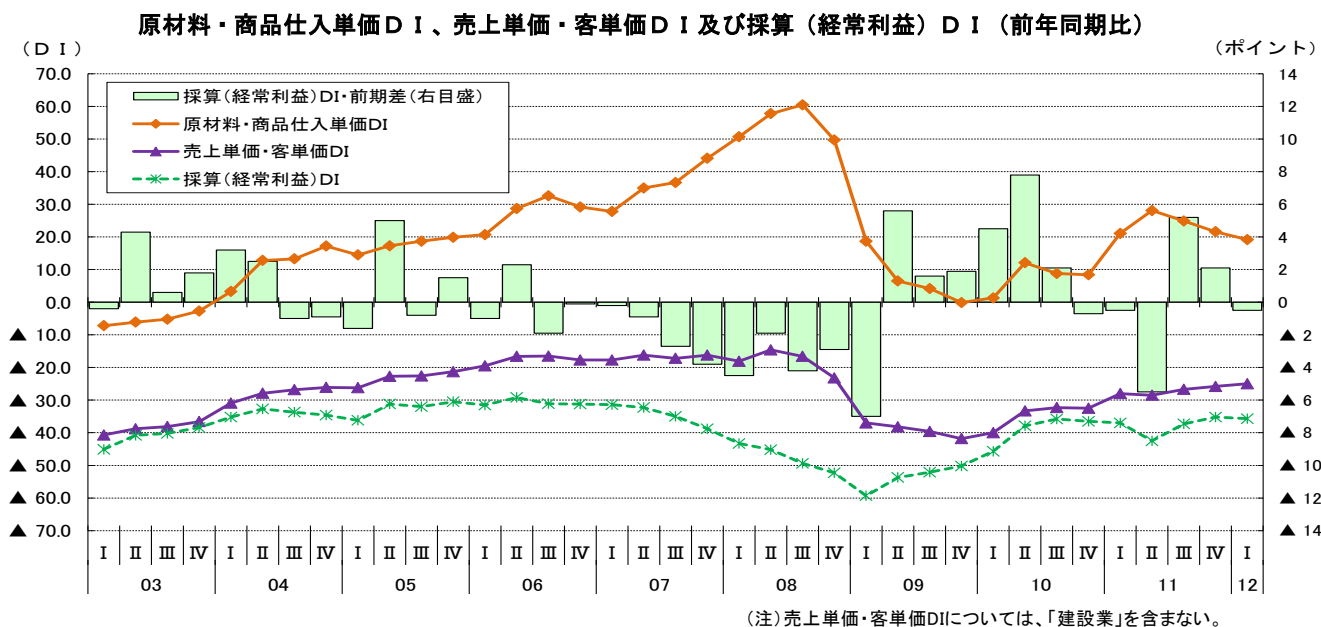


（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。



【調査対象企業のコメント】

- ・円高により取引先が国内の製造ラインを縮小し、海外製造にシフトしている。そのため受注が減少し、厳しい経営を強いられている。[機械器具 岡山]
- ・野菜など材料費の上昇、原油高による燃料費の上昇などにより利益の減少傾向が続いている。経費の削減もそろそろ限界にきている。[飲食店 和歌山]
- ・電気料金上げが行われると採算悪化は避けられず、大きな打撃を受ける。[輸送用機械器具 群馬]
- ・原材料価格が高止り収益を圧迫している。加工単価も大きく上げられず厳しい状況。[家具・装備品 福井]
- ・原材料価格は高止りしていたが、これから急激に高騰しそう。これを製品価格に転嫁できるかどうか問題である。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇があるにも関わらず、取引業者からは低価格化への要請があり、採算性が悪くなってきている。今後、大幅な原材料の高騰が予想されるが、製品価格に転嫁できるとは考えられない。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇やこの先の電気料金の値上り等、仕事は少ないのに経費負担になることばかり。復興需要の動きはあるものの、経費増加を吸収するのは困難。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・少しずつ高額商品が売れはじめてきた。仕入単価を下げるため、現金払い等で対応し、いいものを安く提供できるよう努力している。[小売業 島根]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数5,598を集計したもの。）

第127回 中小企業景況調査報告書 (2012年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

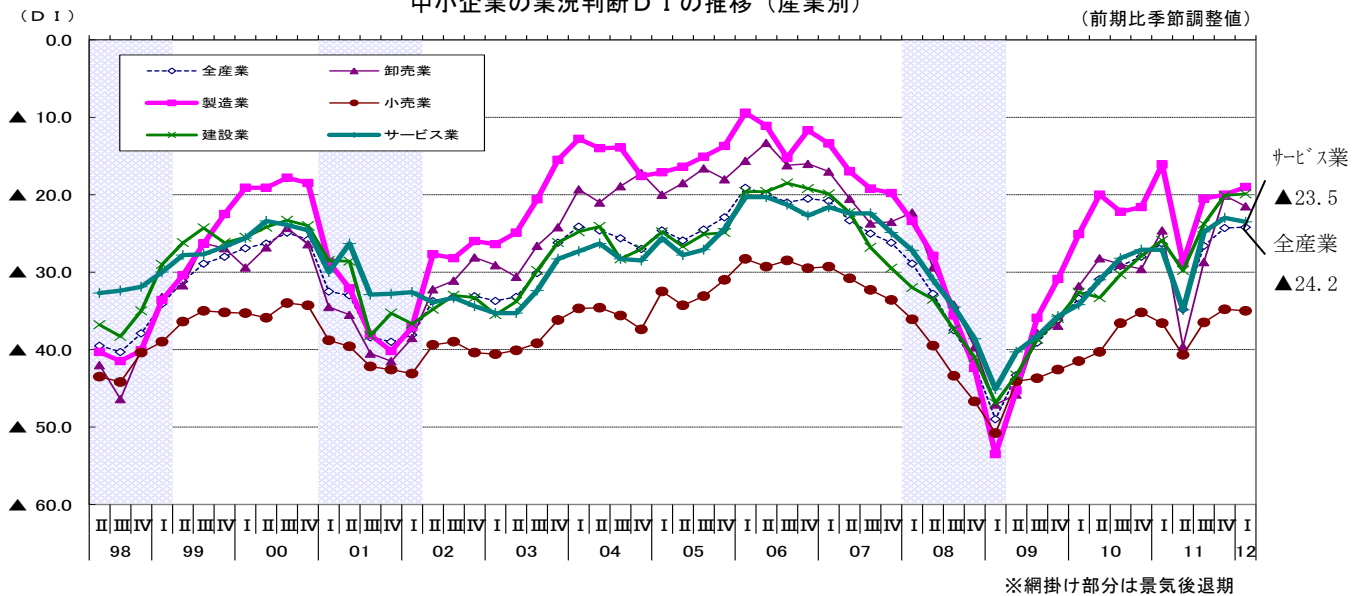
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況判断DIは、このところ横ばいの動きとなっている。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が若干縮小した。(▲24.3→▲24.2)

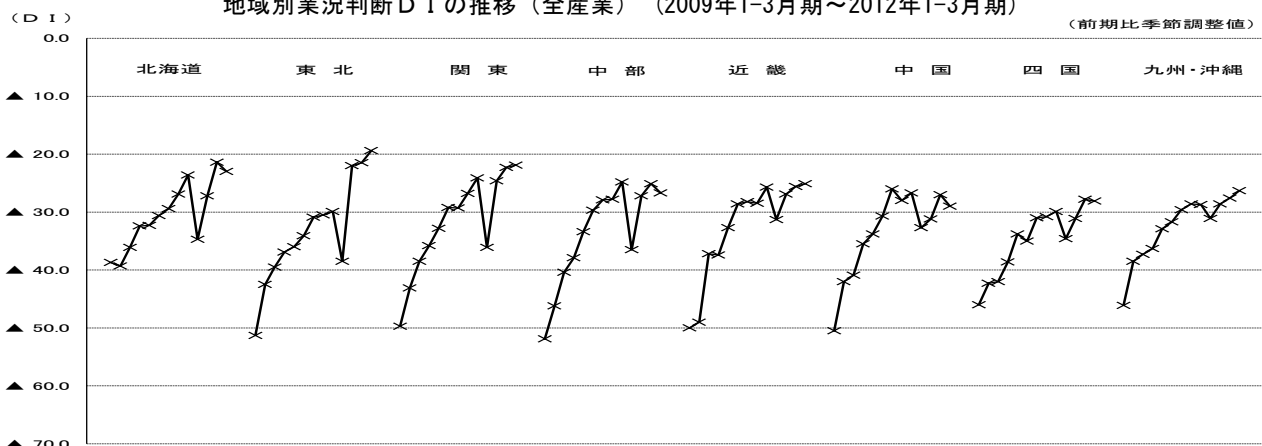
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、北海道、中部、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、九州・沖縄、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年1-3月期～2012年1-3月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

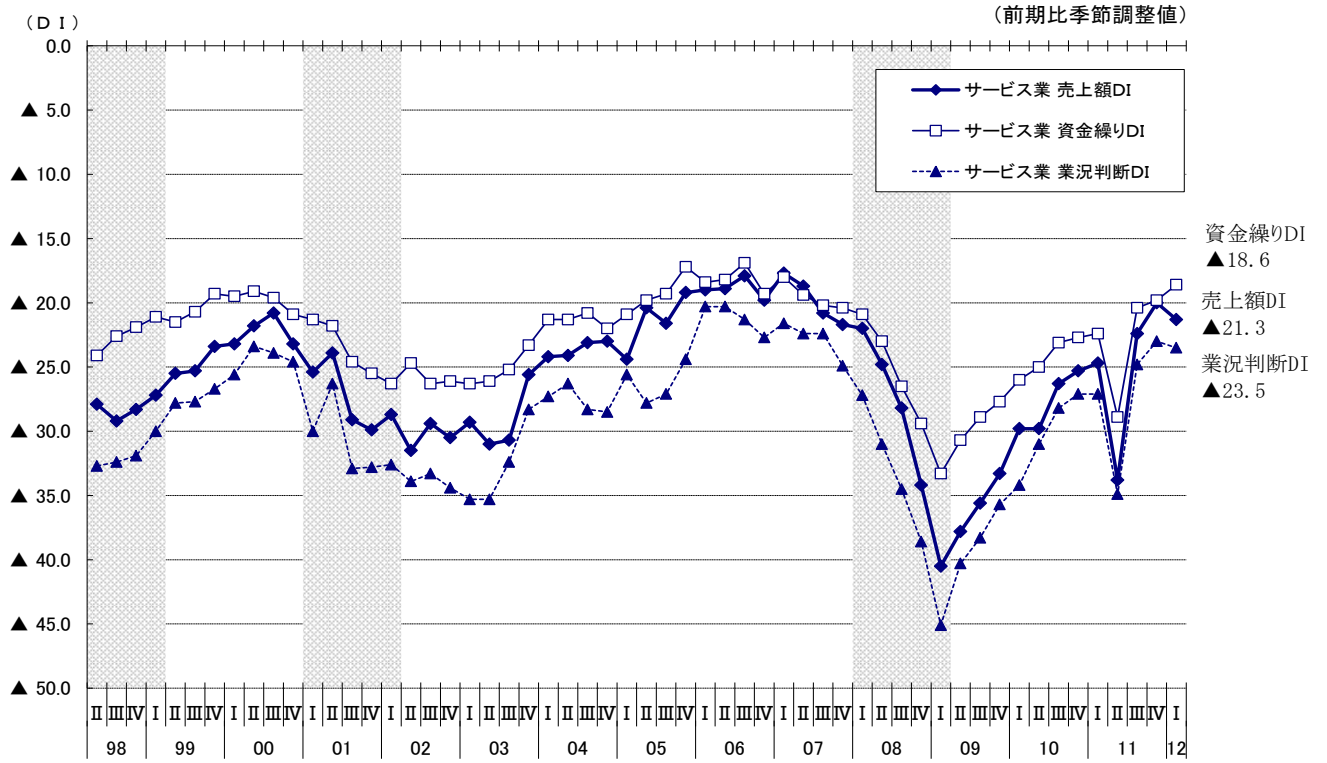
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

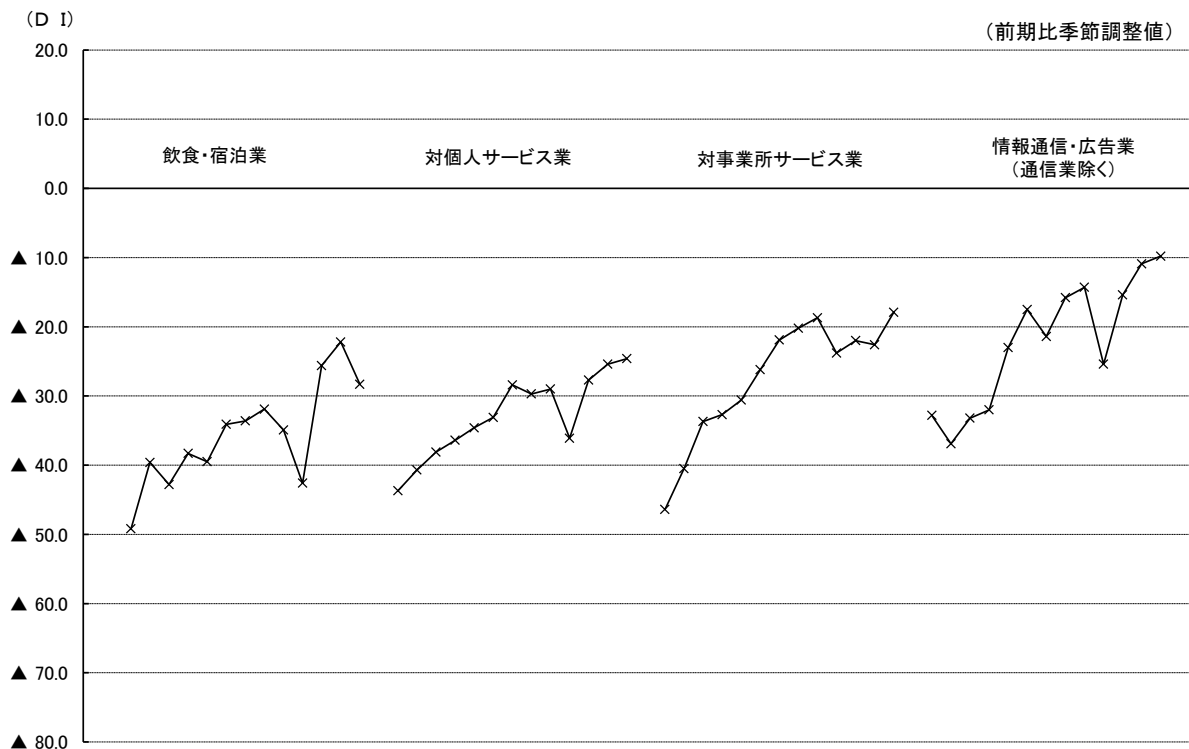
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲23.5(前期差▲0.5ポイント減)となり、売上額D Iも、▲21.3(前期差▲1.3ポイント減)とマイナス幅が拡大したが、資金繰りD Iは、▲18.6(前期差1.2ポイント増)と、マイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対事業所サービス業、情報通信・広告業、対個人サービス業の3業種ではマイナス幅が縮小したものの、飲食・宿泊業ではマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2009年1-3月期~2012年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で13.9%（前期差0.0ポイント）と前期同様となった。

（単位：％）

	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期
飲食・宿泊業	11.9	15.2	15.6	13.9	11.1
対個人サービス業	10.0	9.4	11.2	10.7	8.7
対事業所サービス業	17.6	17.9	19.0	18.3	17.1
情報通信・広告業	16.7	18.0	17.5	20.7	22.3
サービス業計	12.6	13.4	14.5	13.9	13.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」(29.3%)から3位の「利用料金の低下、上昇難」(9.3%)までは前期と順位の変動はないが、4位の「新規参入業者の増加」(7.7%)と5位の「大企業の進出による競争の激化」(7.3%)が入れ替わった。

（1位にあげた企業の割合）

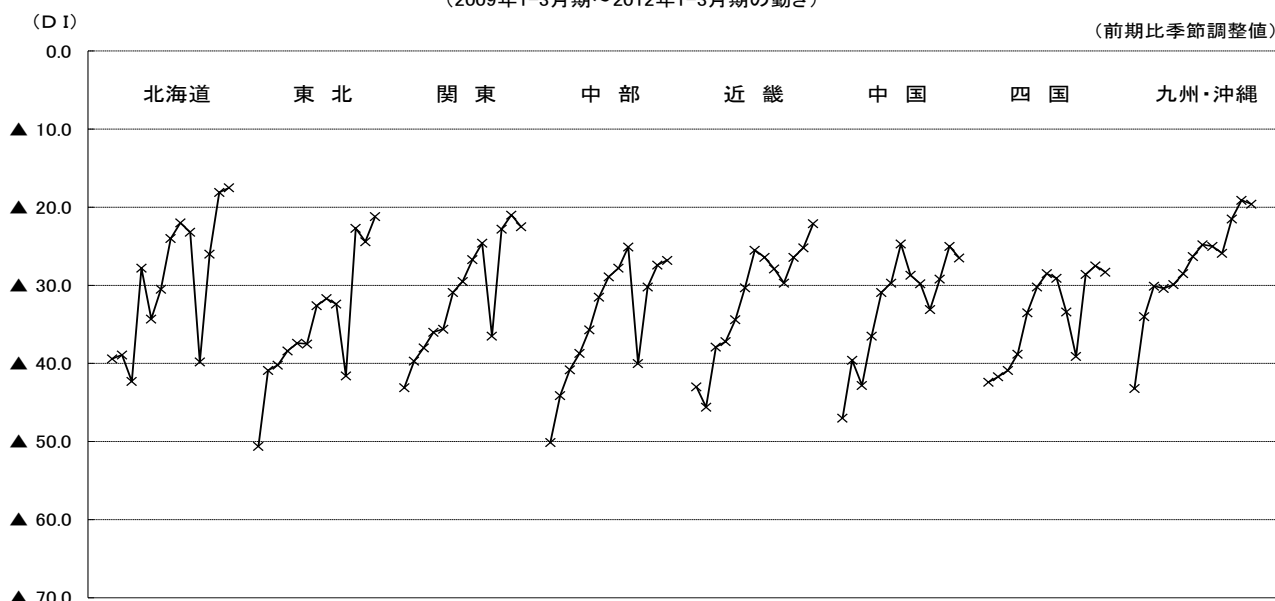
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (29.3%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増加 (7.7%)	大企業の進出による競争の激化 (7.3%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (29.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.9%)	大企業の進出による競争の激化 (7.4%)	新規参入業者の増加 (7.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、中国、四国、九州・沖縄の4地域でマイナス幅が拡大し、東北、近畿、北海道、中部の4地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

(2009年1-3月期～2012年1-3月期の動き)

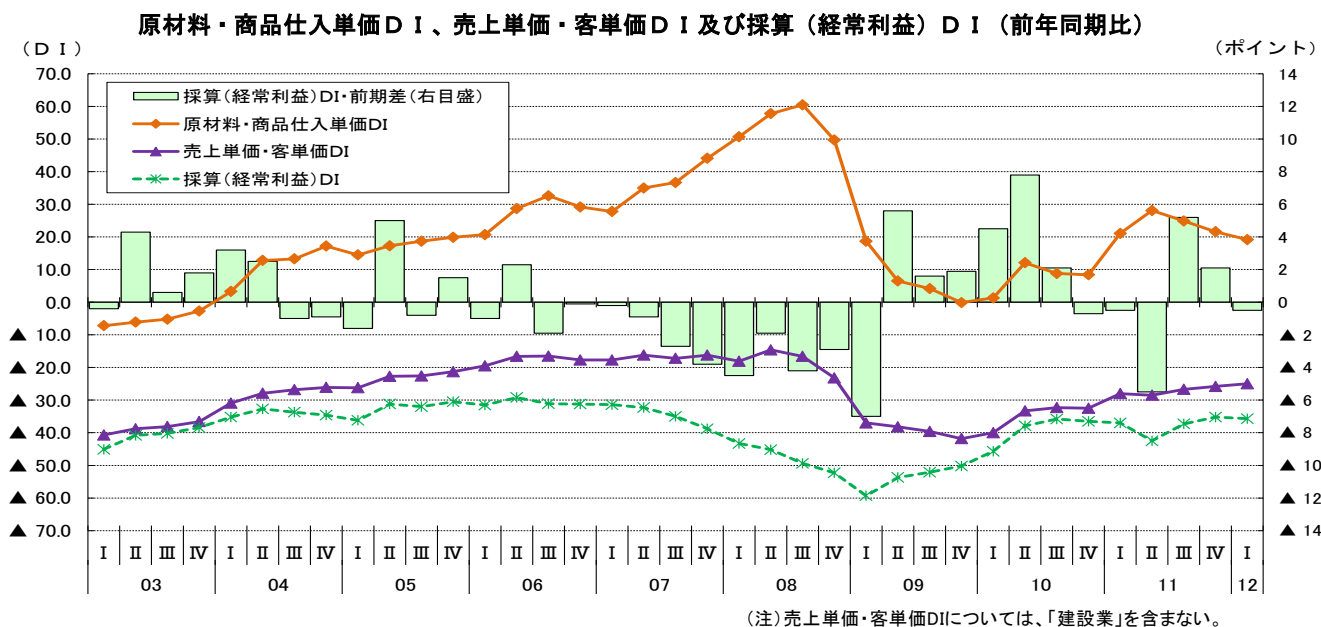


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期▲25.8→）▲25.0（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、原材料・商品仕入単価D I（同）は、（前期21.6→）19.2（前期差▲2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲35.2→）▲35.7（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

売上単価・客単価D Iは緩やかに改善、原材料・商品仕入単価D Iも改善傾向にあるが、採算（経常利益）D Iは、わずかに悪化した。業況の横ばい傾向の背景にはこうしたことがあると考えられる。



【調査対象企業のコメント】

- ・円高により取引先が国内の製造ラインを縮小し、海外製造にシフトしている。そのため受注が減少し、厳しい経営を強いられている。[機械器具 岡山]
- ・野菜など材料費の上昇、原油高による燃料費の上昇などにより利益の減少傾向が続いている。経費の削減もそろそろ限界にきている。[飲食店 和歌山]
- ・電気料金上げが行われると採算悪化は避けられず、大きな打撃を受ける。[輸送用機械器具 群馬]
- ・原材料価格が高止り収益を圧迫している。加工単価も大きく上げられず厳しい状況。[家具・装備品 福井]
- ・原材料価格は高止りしていたが、これから急激に高騰しそう。これを製品価格に転嫁できるかどうか問題である。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇があるにも関わらず、取引業者からは低価格化への要請があり、採算性が悪くなってきている。今後、大幅な原材料の高騰が予想されるが、製品価格に転嫁できるとは考えられない。[窯業・土石製品 愛知]
- ・原材料価格の上昇やこの先の電気料金の値上り等、仕事は少ないのに経費負担になることばかり。復興需要の動きはあるものの、経費増加を吸収するのは困難。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・少しずつ高額商品が売れはじめてきた。仕入単価を下げるため、現金払い等で対応し、いいものを安く提供できるよう努力している。[小売業 島根]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成24年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,195（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,598を集計したもの。）